

平成28年 ディスクロージャー誌

JA豊橋からのメッセージ



# DISCLOSURE 2016



JA 豊橋

## 信頼されるJAを目指して

経営理念

1. 豊かな農業の確立と進展
1. 魅力ある、足腰の強い農協
1. 地域と共に生きる農協づくり

倫理綱領

1. JAに負託された責任と使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、その責任を全うします。
1. 良質な商品・サービスの提供を通じて、組合員・利用者のニーズを充足します。
1. 農業・環境・金融・福祉等への取組みを通じて、地域社会に貢献します。
1. 経営情報の積極的な開示をはじめとして、組合員・地域社会とのコミュニケーションを図ります。
1. 誠実、他人への配慮、責任を信条とした倫理観の高い組織風土を構築します。

## ■ プロフィール

・ 最終合併年月日	平成9年4月1日
・ 本店所在地	〒441-8124 愛知県豊橋市野依町字西川5番地
・ 総資産額	2,696億円
・ 貯金残高	2,383億円
・ 貸出金残高	447億円
・ 単体自己資本比率	22.29%
・ 出資金	25億円
・ 組合員数	15,682人
うち正組合員	8,019人
うち准組合員	7,663人



(平成28年3月31日現在)

# Contents - 目次 -

●ごあいさつ	2
<b>J Aの活動の概要</b>	
●地域との繋がり	3
●農業振興活動	4
<b>事業のご案内</b>	
●信用事業	5
●共済事業	6
●経済・その他の事業	6
<b>商品・サービスのご案内</b>	
●貯金	7
●ローン	8
●複合商品・サービス	11
●主な手数料一覧	12
●店舗一覧	13
<b>業務運営の方針</b>	
●経営管理体制	14
●リスク管理の状況	14
●法令遵守の体制	16
●内部監査体制	18
●金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応	19
●経営機構	20
●役員・職員数	21
<b>業績及び財務の状況</b>	
●事業の概況	22
●自己資本の状況	23
●貸借対照表（2期分）	24
●損益計算書（2期分）	25
●注記表（2期分）	26
●剰余金処分計算書（2期分）	33
●財務諸表の正確性等にかかる確認	34
●主要な経営指標の推移	35
●利益及び利益率	35
●信用事業	36
●共済事業	43
●農業関連事業	45
●利用事業	46
●生活その他事業	46
●指導事業	46
<b>自己資本の充実の状況</b>	
●自己資本の構成に関する事項	47
●自己資本の充実度に関する事項	48
●信用リスクに関する事項	49
●信用リスク削減手法に関する事項	52
●出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	53
●金利リスクに関する事項	54
●その他の施設一覧	55
●施設マップ	57

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
金額は、原則として単位未満を四捨五入で表示しているため、単位項目の総和と合計が一致しない場合があります。

## ごあいさつ



組合員並びに地域の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃より農協事業に格別なご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本冊子は、当 J A の経営・業務内容、平成 27 年度の業績を紹介するために作成しました。ぜひご一読いただき、当 J A に対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当 J A は、豊橋市を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当 J A は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて「豊かな農業の確立と進展」「魅力ある、足腰の強い農協」「地域と共に生きる農協づくり」を経営理念に事業活動を展開しています。

また、J A の総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域に密着した協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

昨年度は、第 4 次総合中期計画実践最終年度として、「農家経営の安定と体制整備」「専門性及び相談機能の向上」「経営基盤の強化」「内部管理態勢強化」等の重点課題に対して役職員一丸となって取組むとともに、第 5 次総合中期計画の策定を進めて参りました。

先般の T P P（環太平洋経済連携協定）大筋合意や改正農協法の施行など、農業・J A を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。

そのような中、今後も農業振興と地域社会の発展を最大の使命として、事業基盤の拡充に努めて参ります。皆さまのより一層のご理解とお力添えを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

平成 28 年 7 月

豊橋農業協同組合  
代表理事組合長 白井 良始

# JAの活動の概要

## ●地域との繋がり

### 文化・社会貢献活動

当JAは、地域に愛され信頼される農協を目指しており、文化的・社会的に貢献したいとの願いから「環境保全型農業の推進」の一環として、豊橋市が発祥の地である530運動の趣旨に賛同し、恵み豊かな環境を次の世代に引き継ぐため530運動環境協議会に加盟し、施設周辺地域の清掃活動を行うとともに、豊橋駅前クリーンアップ大作戦や向山緑地クリーンアップ大作戦に参加しています。あわせて、東三河の農業を支える「豊川」の水の恩恵にあずかるもの務めとして、平成14年より水源地の森林保全活動を行っています。また、「豊橋市徘徊・見守りSOSネットワーク」の協力機関として各組合施設を登録し、認知症高齢者の徘徊の早期発見・保護活動に取り組むほか、地域の皆様の安全、安心に貢献すべく緊急時の救命に資する「AED（自動体外式除細動器）」を本店及び各支店に設置して「とよはし市民救命の駅」として対応しています。さらに、災害時に備えて救援物資の備蓄を行っており、災害時対応力の強化も図っています。

### 食農教育・地産地消への取り組み

市内小学校の児童たちに農業の大切さを学んでもらうため、生産者を招いて「とよはし産学校給食の日」を開催しています。また、収穫体験や選果場見学を目的とした「食育ウォーキング」の開催や、「いちご収穫体験つき定期貯金（いちご定期）」などを実施し、豊橋産農畜産物のPR活動も行っています。

### 利用者ネットワーク化の取り組み

JA豊橋ゴルフコンペやふれあい友の会によるゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催、女性部のベルマーク収集活動による善意銀行への寄付、活発な活動を展開する青年部をはじめとした各組合員組織の支援のほか、書道・交通安全ポスターコンクール等を開催しました。

### 情報提供活動

上記のような取り組みをより多くの方に知っていただくため、組合員向け広報誌「みのり」を毎月発行しています。また、コミュニティ誌「Aじゃん」を年に3度発行し、市内全域に新聞折り込みしています。紙面以外ではエフエム豊橋（84.3MHz）内の番組「デジタぶるトッピーちゃん」での情報提供や本年6月にリニューアルしたホームページ等を活用して情報発信を行っています。



▲リニューアルしたホームページ

## ● 農業振興活動

### 安全・安心の取り組み

J Aを通じて販売される、産直品を含んだ全ての品目を対象とした生産履歴をシステムチェックし、また、生産農家を対象に「食の安全講習会」を開催し、以下の項目について講習を行っています。

- 農産物生産基準に基づいた農薬の適正使用
- 生産履歴記帳の徹底
- 生産工程管理手法の導入による安全の確保と品目の拡大
- 異物混入や衛生管理に関する対策

### 環境保全型農業の推進

農業用使用済みプラスチックの定期的な回収や、その排出量抑制を図るための長期展張フィルムの推進、耕畜連携による家畜糞堆肥の利用推進等に取り組んでいます。

### 生産者・担い手支援

出向く体制による顔の見える関係強化に努め、農家・担い手の声を吸い上げることによりニーズに即した事業展開に努めています。また、先進の施設栽培農家向けにICT（情報通信技術）を活用した技術導入や担い手を対象とした「JAM-Mail」（電子メール）によるタイムリーな営農情報提供を行っています。また、農業後継者の確保・育成のため、JAバンクあいちによる親元就農応援事業や、規模拡大・生産コストの低減に取り組む担い手支援のため、同じくJAバンクあいちによる農機具等購入応援事業を実施するとともに、農家にとって有利な補助事業の情報提供や推進とあわせ、安定した経営支援のための充実した農業資金をご用意しています。



▲JA豊橋ゴルフコンペ



▲とよはし産学校給食の日



▲食育ウォーキング

## 事業のご案内

### 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っております。

この信用事業はJA、信連、農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

#### ● 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

また、キャッシュカードによる全国のJAでの貯金のお引出しやお預入れをはじめ、銀行や信用金庫、ゆうちょ銀行、コンビニエンスストアなどでも現金のお引き出しができるキャッシュサービスのお取扱いをしています。（一部を除く）

#### ● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや農業者・事業主の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体や農業関係団体などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等のお申込みのお取次ぎも行っています。

#### ● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、JAの本支店を通して全国のどの金融機関でも安全・迅速・確実に振込、送金などができる為替のお取扱いをしています。

#### ● 国債・投資信託の窓口販売

国債や投資信託の窓口販売のお取扱いをしています。

#### ● 自動受取・自動支払サービス

給与・年金・株式配当金などの自動受取りサービスや、電気・電話・ガスなどの公共料金、新聞代金等の自動支払サービスのほか、JAカードなどのクレジットカードの会員・加盟店のお申込みのお取次ぎをしています。また、事業主の皆さまのために、給与振込サービス、地方税納付サービス、口座振込サービス、自動集金サービスなどをお取扱いしています。

## 共 済 事 業

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合的な保障を行う各種商品のお取扱いをしています。ひとの保障として、生命共済（終身・養老・こども）・年金共済・医療共済・がん共済・介護共済など、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

いへの保障として、地震災害にも対応した建物更生共済などにより大切な建物や家財を守ります。

くるまの保障として、自動車事故のさまざまなリスクに対して充実した保障とサービスでお応えする自動車共済や自賠責共済があります。

このように、一人ひとりの人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています。

## 経 済 事 業

### ● 購 買 事 業

- ・肥料や農薬などの営農資材は、各事業所でお取扱いをしています。
- ・食料品、日用品などは、産直プラザ福岡店、二川店、吉田方店、石巻店、岩田店、植田アグリセンター、ジョイフル杉山店でお取扱いをしています。
- ・地元で収穫された安全・安心・新鮮な農産物を、産直プラザ福岡店、二川店、吉田方店、石巻店、岩田店、植田アグリセンター、ジョイフル杉山店、フルーツショップゆめ彩館、グリーンセンター磯辺でお取扱いをしています。
- ・ガーデニング商品は、グリーンセンター磯辺でお取扱いをしています。
- ・管内に9ヵ所のガソリンスタンドを設置し、利用者の皆さまの便宜を図っています。
- ・LPガスのお取扱いをしています。
- ・飼料などの畜産資材や住宅関連などの生活資材、自動車・農機具等については各事業所、支店が窓口となり、それぞれお取扱いをしています。  
※給油所9ヵ所、産直プラザ5店、グリーンセンター磯辺は県域共同出資会社（㈱JAあいちエネルギー・㈱エーコープあいち）に経営移管しています。

### ● 販 売 事 業

お米、露地野菜、施設野菜、果樹、花きなどの農産・園芸物販売と、鶏卵、肉豚、肉牛などの畜産物販売のお取扱いをしています。

## そ の 他 の 事 業

- ・生活改善の一環として葬祭事業を行っています。
- ・税務相談等を受け付けています。
- ・土地の売買、賃貸住宅の管理等宅建業務を行っています。

# 商品・サービスのご案内

## ■ 貯 金

種 類	内 容	期 間	お預入れ金額	
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。給与、年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけますのでお財布代わりにお使いください。	出し入れ自由	1円以上	
貯 蓄 貯 金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。お預入れ残高に応じて金利が段階的に高くなります。			
当 座 貯 金	お支払いに小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。			
納 税 準 備 貯 金	納税期にあわせ納税資金を準備するための貯金です。	預入れ自由 払出しは納税時のみ		
通 知 貯 金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引出しの場合には、2日以上前にお知らせください。	7日以上	5万円以上	
定 期 貯 金	スーパ-定期	お預入れ期間を1ヶ月から10年までラインアップしたベーシックな定期貯金です。お預入れ期間が3年以上の定型方式で複利型のものはお利息を半年複利で計算します。	定型方式：1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年～5年および7年、10年の10種類 期日指定方式：1ヶ月超5年未満	1円以上
	大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適な商品です。		1,000万円以上
	満 期 フ リ ー 定 期	据置期間（6ヶ月）を経過すればいつでも解約でき、お利息もお預入れ期間に応じて半年複利で計算しますので大変お得です。一部解約もできます。	最長預入期間：5年 据置期限：預入日から6ヶ月後の当日の前日まで	1円以上 1,000万円未満
	期 日 指 定 定 期 貯 金	据置期間（1年）を経過すれば自由に満期日の指定ができるほか、一部解約のお取扱いもでき、大変便利な定期貯金です。さらに、お利息を1年複利で計算します。	3年以内	1円以上 300万円未満
	変 動 金 利 定 期 貯 金	市場金利の変動により、半年ごとに金利を変更させていただきます。お預入れ期間は3年で、お利息を半年複利で計算します。	3年	1円以上
	積 立 式 定 期 貯 金	エンドレス型	期間を定めずにマイペースで積立て、将来に備えてまとまった資金を貯えていただくのにピッタリの定期貯金です。	自由
満 期 型		あらかじめ使いみち、使う日が決まっている場合に、使う日（目標日）にあわせて、必要な資金を貯えていただくのに便利な定期貯金です。	6ヶ月以上10年以内	1円以上
年 金 型		積み立てた資金を指定された受取周期（1、2、3、6ヶ月）でお受取りができる年金タイプの定期貯金です。	積立期間12ヶ月以上	
財 形 貯 蓄	財産形成貯金	勤労者の財産づくりのための貯金で、お預入れは給与等からの天引きですので、無理なく確実に財産形成ができます。	3年以上	
	財形年金貯金	3ヶ月ごとに積立金をお受取りになれる年金タイプの財形貯金です。財形住宅貯金とあわせて550万円まで非課税扱いです。在職中はもちろん、退職後も引き続き財形非課税枠をご利用いただけます。	積立期間：5年以上 据置期間：6ヶ月以上5年以内 受取期間：5年以上20年以内	1円以上
	財形住宅貯金	住宅取得や増改築のための財形貯金です。財形年金貯金とあわせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上	
スーパ-積	定 額 式	ライフプランにあわせて毎月一定額を掛込む積金です。掛込期間をご自由にお選びいただけます。	1・2・3・4・5年	1,000円以上 1円単位
	目 標 式	最初に目標額（満期お受取額）を定めて、毎月一定額を掛込む積金です。掛込期間をご自由にお選びいただけます。		
	満 期 分 散 式	契約期間中に1年ごとに満期が到来し、積立期間に応じて段階的にお受取りになります。		
譲 渡 性 貯 金 ( N C D )	大口資金の運用に有利な商品です。	2週間以上5年以内	1,000万円以上 1円単位	



種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
住 宅 資 金	住宅ローン (一般型)	ご本人またはその同居ご家族が常時居住するための住宅または住宅および土地を対象とし、次のいずれかに該当する場合とします。 ①住宅の新築・購入（中古住宅を含む。） ②土地の購入（5年以内に新築し、居住する予定があること。） ③住宅の増改築・改装・補修。 ④他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換およびお借換とあわせた増改築・改装・補修。 ⑤上記①～④に付随して発生する費用	10万円以上8,000万円以内（10万円単位）。ただし、年間元利金ご返済額の前年度税込年収（自営業の方は前年度税引前所得）に対する割合が当JAの定める範囲内であり、原則として所要金額の80%以内とします。	3年以上35年以内。ただし、他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換の場合、現在お借入中の住宅ローンの残存期間内。	
	住宅ローン (100%応援型)	ご本人またはその同居ご家族が常時居住するための住宅または住宅および土地を対象とし、次のいずれかに該当する場合とします。 ①住宅の新築・購入（中古住宅を含む。） ②住宅の増改築・改装・補修。 ③上記①・②に付随して発生する費用。	10万円以上8,000万円以内（10万円単位）。ただし、年間元利金ご返済額の前年度税込年収（自営業の方は前年度税引前所得）に対する割合が当JAの定める範囲内であり、所要金額の範囲内とします。	3年以上35年以内	
	住宅ローン (借換応援型)	ご本人またはその同居ご家族が常時居住するための住宅または住宅および土地を対象とし、次のいずれかに該当する場合とします。 ①現在他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換資金（借換対象住宅にかかる既存のリフォーム資金の借換も含む。）とお借換に伴う諸費用。 ②お借換とあわせた増改築・改装・補修資金と付随して発生する諸費用。	10万円以上8,000万円以内。ただし、年間元利金ご返済額の前年度税込年収（自営業の方は前年度税引前所得）に対する割合が当JAの定める範囲内であり、所要金額の範囲内とします。	原則として3年以上34年以内。ただし、現在他金融機関からお借入中の住宅資金の残存期間内とします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済</li> <li>元金均等返済</li> <li>毎月返済方式、特定月増額返済方式（毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。）のいずれかをご選択いただけます。</li> </ul>
	住宅ローン (無担保型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご本人またはご家族が居住するための住宅用土地の購入または住宅の購入、新築に要する資金</li> <li>住宅取得時の諸費用</li> <li>現在、他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換資金</li> </ul>	10万円以上500万円以内（10万円単位）とし、所要金額の範囲内とします。	1年以上15年以内。ただし、お借換資金の場合、現在他金融機関からお借入中の住宅資金の残存期間内。	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済</li> <li>元金均等返済</li> <li>毎月返済方式、特定月増額返済方式（毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。）のいずれかをご選択いただけます。</li> </ul>
	リフォームローン (一般型)	ご本人またはその同居ご家族が居住するための既存住宅の増改築・改装・補修資金およびその他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金を対象とします。	10万円以上1,000万円以内（1万円以内）とし、所要金額の範囲内とします。	1年以上15年以内。ただし、他金融機関からお借入中のリフォーム資金のお借換の場合、借入期間は現在お借入中のリフォーム資金の残存期間内。	<ul style="list-style-type: none"> <li>担保は不要です。</li> <li>愛知県農協信用保証センターの保証をご利用いただけますので、原則として保証人は不要です。</li> </ul>

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
生 活 資 金	教育ローン	○就学されるご子弟または貸出対象者の教育に関する全てのご資金(借入申込日から2ヶ月以内にお支払済みの資金を含む。)とし、資金用途の確認可能なものとします。 ①教育施設へ支払う入学金、授業料、学費 ②アパートの家賃等 ③本ローンのお借入にかかる諸費用  ○現在、他金融機関から借入中の教育資金の借換資金	10万円以上1,000万円以内(1万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	原則として、据置期間を含め最長15年(在学期間+9年)以内とします。ただし、他金融機関からお借入中の教育資金のお借換の場合、借入期間は現在お借入中の教育資金の残存期間内。 ・分割交付(授業料、下宿費用など定期的に必要となる資金を半年または1ヵ月ごとに資金交付)もご利用できます。 ・据置期間は、初回貸付日からご融資対象ご子弟または貸出対象者の卒業予定年月の末日の6ヵ月後までの範囲内とします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済</li> <li>元金均等返済</li> <li>毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。)のいずれかをご選択いただけます。</li> </ul>
	ワイド教育ローン(当座貸越型)	就学されるご子弟または貸出対象者の教育に関する全てのご資金(借入申込日から2ヶ月以内にお支払済みの資金を含む。)とし、資金用途の確認可能なものとします。 ①教育施設へ支払う入学金、授業料、学費 ②アパートの家賃等	10万円以上300万円以内(10万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	当座貸越の貸越期間と証書貸付の借入期間をあわせて14年以内とします。 ・当座貸越の貸越期間は、7年以内(就学期間以内) ・証書貸付の借入期間は、7年以内(据置期間は6ヵ月以内)とします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>当座貸越…随時返済(利息は毎月返済)</li> <li>証書貸付…元利均等返済もしくは元金均等返済とし、毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月返済による返済元金総額は、貸越残高の50%以内、10万円単位です。)のいずれかをご選択いただけます。</li> </ul>
	マイカーローン	ご本人または同居のご家族が必要とされる次のご資金が対象です。ただし、営業用自動車は除きます。 ①自動車・バイク(ともに中古車を含む。)のご購入資金およびご購入に付帯する諸費用 ②自動車等の点検・車検・修理費用、保険掛金。 ③運転免許の取得のためのご資金。 ④カー用品(カーナビ等)のご購入資金。 ⑤車庫建設のためのご資金(お借入金額は100万円以下とします。) ⑥他金融機関等からお借入中の自動車資金の借換資金。 ⑦本ローンのお借入にかかる諸費用。	10万円以上1,000万円以内(1万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	6ヶ月以上10年以内。ただし、他金融機関からお借入中の自動車資金のお借換の場合、借入期間は原則として現在お借入中の自動車資金の残存期間内。	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済</li> <li>元金均等返済</li> <li>毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。)</li> </ul>
	介護ローン	介護に必要とする一切のご資金とし、資金用途の確認可能なものとします。	300万円以内、1万円単位とし、所要金額の範囲内とします。	5年以内	
	フリーローン	生活に必要な一切のご資金とし、資金用途の確認可能なものとします。ただし、負債整理資金、農業資金、事業資金等は除きます。	10万円以上300万円以内(1万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	6ヶ月以上5年以内。なお、JA住宅ローンをご利用の方は、6ヶ月以上7年以内とします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済</li> <li>元金均等返済</li> <li>毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。)</li> </ul>
	ライフバック50		50万円以内(10万円単位)		随時返済
	ワイドカードローン50	生活に必要な一切のご資金とします。	10万円以上50万円以内(10万円単位)	ご契約日から1年後の当日の属する月の末日。	<ul style="list-style-type: none"> <li>約定返済</li> <li>任意返済</li> </ul>
	ワイドカードローン300		10万円以上300万円以内(10万円単位)		

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証	
事業資金	事業者ワイドカードローン 500	10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	ご契約日から1 年後の応当日 の属する月の 末日。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約定返済</li> <li>・任意返済</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担保は不要です。</li> <li>・愛知県農協信用保証センターの保証をご利用いただきますので、原則として保証人は不要とします。</li> </ul>	
	事業者ワイドカードローン 5000	10万円以上 5,000万円以内 (10万円単位) とし、担保価格の 範囲内とします。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用不動産等に第1 順位の抵当権を設定 登記させていただきます。</li> <li>・建物には火災共済(保 険)にご加入していただ きます。</li> <li>・原則として愛知県農 協信用保証センターの 保証のご利用とし、必 要に応じて連帯保証人 を徴求します。</li> </ul>	
	事業者ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自営事業用設備資金 工場、機械、店舗等の事業設備の取得、 増改築、補修等に要する資金としま す。</li> <li>・賃貸業務用設備資金(賃貸事業者専用 の当該資金を除く) 貸倉庫、貸店舗、貸事務所、賃貸駐車 場、賃貸住宅等の賃貸業務用設備の取 得、増改築、補修等に要する資金とし ます。</li> </ul>	10万円以上で所 要資金の範囲内 (最高2億円)と し、1万円単位と します。	6ヵ月以上 30年以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元利均等返済</li> <li>・元金均等返済</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用不動産等に原 則として第1順位の抵当 権または根拠権を設定 登記させていただきます。</li> <li>・建物には火災共済(保 険)にご加入していただ きます。</li> <li>・原則として、愛知県 農協信用保証センター の保証のご利用とし、 必要に応じて連帯保証 人を徴求します。</li> </ul>
	賃貸住宅 ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅(店舗併用賃貸住宅を含む。)の 建設、増改築および補修に必要なご 資金とします。</li> <li>・他金融機関からの賃貸住宅資金借入 金のお借換に必要なご資金とします。</li> <li>・保証機関への保証料、長期火災共済(保 険)掛金、登記手数料、不動産取得税、消 費税もあわせてお借入れいただけます。</li> </ul>	100万円以上所要 金額の範囲内(最高4億 円)とし、10万円単 位とします。 ただし、年間元利金 ご返済額の年間賃貸 収入見込額に対する 割合が当JAの定める 範囲内であり、担 保価格の範囲内とし ます。	1年以上35年 以内とし、原 則として対象 物件の法定耐 用年数以内と します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元金均等返済</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地および建物に第1 順位の抵当権または根 拠権を設定登記させ ていただきます。</li> <li>・建物には火災共済(保 険)にご加入していただ きます。</li> <li>・愛知県農協信用保証 センターの保証をご利 用いただきますので、 原則として保証人は不 要です。</li> </ul>
農業資金	農業近代化資金	農業経営の近代化に資するための、施設・機 械の取得・改良・復旧などにかかる資金とし ます。	個人1,800万円以内 (特認2億円以内) 法人2億円以内	15年以内	元金均等返済	原則として愛知県農業 信用基金協会の保証 のご利用とし、必要に 応じて担保を設定して いただきます。
	スーパーL資金 (農業経営基盤強化資金)	経営感覚に優れた効率的、安定的な経営体 を育成するため、認定農業者を対象とした、農 地の取得、施設・機械の取得・改良・復旧な どにかかる資金とします。	個人3億円以内 法人10億円以内	25年以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元利均等返済</li> <li>・元金均等返済</li> </ul>	
	農業改良資金	新たな農業部門の経営開始、新たな加工事 業の経営開始、農畜産物またはその加工品の 新たな生産または販売方式の導入に要する次 の資金とします。 ①施設資金等 ②長期運転資金(担い手は、農地・農機具の賃 借権の取得、研修資金に限る)	個人5,000万円以内 法人1億5,000万円以内 事業費の100%	12年以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元利均等返済</li> <li>・元金均等返済</li> </ul>	
	青年等 就農資金	農業経営の担い手に発展するような青年等 の就農を促進するため、認定新規就農者に対 し、農業経営を開始するために必要となる次 の資金とします。 ①施設資金等 ②運転資金(認定就農計画期間中に必要なも のに限る)	3,700万円以内 事業費の100%	12年以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元金均等返済</li> </ul>	
	スーパーS資金 (農業経営改善促進資金) ※認定農業者	農業経営にかかる短期運転資金全般(例示) ①種苗代、肥料代、飼料代 ②肉用素畜、中小家畜等の購入費 ③小農具等営農用備品、消耗品等の購入 ④営農用施設・機械の修繕費 ⑤地代(賃借料)及び営農施設・機械のリース・ レンタル料 ⑥生産技術、営農管理技術の修得費 ⑦市場開拓費、販売促進費等 ※ただし、既往負債の借換は含まない。	個人500万円以内 法人2,000万円以内 (畜産・施設園芸) 個人2,000万円以内 法人8,000万円以内	1年以内	随時返済	
	農業経営 安定資金 ※認定農業者以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産に直結する設備資金・運転資金。</li> <li>・農産物の加工、流通、販売に関する設備資 金、運転資金。</li> <li>・地域の活性化、振興を支援するための設備 資金、運転資金。</li> <li>・再生可能エネルギー利用の取組みを支援 するための発電、蓄電設備取得資金。</li> <li>・自然災害等による農業経営の一時的な悪 化に対応するため、農業経営の維持や再開を 目的とした緊急性を要する資金。 ※本資金は、負債整理および生活関連事業は 対象とせず、当JAでお借入の既借資金の借 換えも行いません。 ※再生可能エネルギー利用の取組みを支援 するための発電、蓄電設備取得資金につ いては、以下の事業は対象となりません。 ①地域の農業生産の縮小を招くような事業 ②土地・建物等の資産を賃借して行う事業</li> </ul>	事業費の100%の 範囲内。ただし、 再生可能エネル ギー利用の取組 みを支援するた めの発電・蓄電 設備取得資金に ついては、借入 金額の上限は 5,000万円、災 害緊急資金につ いては、借入金 額の上限は500 万円となります。	原則10年以 内。ただし、 対象事業に応 じ、最長20年 以内。なお、 災害緊急資金 については、 最長5年以内と なります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元利均等返済</li> <li>・元金均等返済</li> </ul>	
	農機ハウスローン (農機等取得資金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農機具(中古含む。)の取得およびそれに 付随する費用。</li> <li>・他金融機関からの借換え</li> <li>・パイプハウス等資材購入、建設費用。</li> <li>・格納庫の建設費用。</li> <li>・発電、蓄電設備の取得資金。</li> </ul>	1,800万円以内と し、所要額以内と します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として1 年以上10年以 内とします。</li> <li>・他金融機関か らの借換えの場 合は、当初借入 期間の残存期間 以内とします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元金均等返済</li> </ul>	

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

## ■ 複 合 商 品

種 類	内 容
総 合 口 座	給与・年金等の自動受取りや公共料金等の自動支払いに便利な普通貯金と、まとまった資金の運用に有利な定期貯金（自動継続扱い）とが1冊の通帳で利用でき、いざというときのために便利な自動ご融資がセットされた口座です。自動ご融資は普通貯金の残高が不足した場合に、担保定期貯金残高の90%以内で、自動的に最高200万円までご利用いただけます。

## ■ サ ー ビ ス

種 類	内 容	
為 替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとも振込、代金取立、送金がスピーディーにでき、大変便利です。	
国債・投資信託の窓口販売	国 債	個人向け国債、長期利付国債、中期利付国債のご購入ができます。国債は国が発行する債券ですから信用度が高く、元金も確実です。利息と元金は、ご指定の貯金口座へ自動的に振り込まれますので大変便利で安全です。
	投 資 信 託	投資信託は、リスクが少なく安定的に運用できるものから、リスクは高いものの大きな収益が期待できるものまで、様々な資産運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
	J A の 投 資 積 立 サ ー ビ ス	毎月1回、ご指定の日に、ご指定の金額で投資信託を定期的買い付けます。17種類の商品のうちから資金運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
自 動 受 取 サ ー ビ ス	給与・賞与、年金、農産物販売代金、証券元利金、株式配当金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的に受取りになります。受取日には確実に入金されますので安全・確実です。	
自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお支払いになります。お支払いの手間が省けて便利です。	
自 動 送 金 サ ー ビ ス	毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的に振り込みます。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。	
J A キャッシュサービス	JAのキャッシュカード1枚で、県下はもちろん全国のJAキャッシュコーナーで現金のお引出し、残高照会がご利用いただけます。ATM（現金自動預払機）では貯金の預入れもご利用いただけます。また、銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫および漁協およびコンビニエンスストアなどのキャッシュコーナーでも現金のお引出し、残高照会ができます。なお、ゆうちょ銀行、セブン銀行のATMでは、お預入れもご利用いただけます。	
J A デビットカードサービス	お手持ちのJAキャッシュカードで、Jデビット加盟店における買物時のお支払いができます。現金を引出す手間が省け、貯金残高の範囲内でのご利用であるため、使い過ぎる心配もありません。	
J A カ ー ド	JAカードの会員入会や加盟店加盟のお取次ぎをいたします。また、ETC（有料道路自動車料金収受システム）カードのお取次ぎをいたします。	
株 式 払 込 取 次 サ ー ビ ス	増資の際の株式払込みのお取次ぎをいたします。	
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月お支払いの給与、賞与を従業員の皆さまがご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へお振込みいたします。給与支払事務の合理化にお役立てください。	
地 方 税 納 付 サ ー ビ ス	納付書を作成・集計して、従業員の皆さまから特別徴収する住民税を事業主のみなさまに代わって納付します。納付事務の手間が省けますので、大変便利です。	
口 座 振 込 サ ー ビ ス	継続的にお支払いの商品仕入代金、諸経費などの支払金をご指定の取引先の貯金口座へお振込みいたします。支払事務の合理化にお役立て下さい。	
自 動 集 金 サ ー ビ ス	定期的にご集金の販売代金、賃貸料、会費などを支払人の貯金口座から引き落としてご指定の貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立て下さい。	
マイ家計簿サービス	毎月1回、ご指定の日に1か月間のお預かり金額、お支払金額の合計とその差額を自動的に集計し、通帳に表示します。個人のお客様で「総合口座通帳」、「普通貯金通帳」をお持ちの方なら、どなたでもお申し込みいただけます。	
小規模企業共済	小規模企業共済の加入や共済金のお受け取りができます。	
J A アンサーサービス	ファームバンキング	オフィスで、プッシュホン、ファクシミリ、パソコン、ホームユース端末などにより、リアルタイムで残高照会、入出金明細通知、さらに振込や振替が簡単、便利にできます。
	ホームバンキング	ご自宅で、プッシュホン、ファクシミリ、パソコン、ホームユース端末などにより、リアルタイムで残高照会、入出金明細通知、さらには振込や振替が簡単、便利にできます。
	J A ネットバンク	インターネットを利用できるパソコンおよび携帯電話を利用して、いつでも残高照会や入出金明細の照会、振込振替が簡単、便利にできます。

# 主な手数料一覧

## ■為替手数料料率表

手数料の種類		手数料	
送金手数料	当JA同一店内・本支店あて	無料	
	県内他JA・信連あて	1件につき 432円	
	他金融機関あて	1件につき 648円	
振込手数料	窓口利用の場合	当JA同一店内・本支店あて	無料
		県内他JA・信連あて	3万円未満1件につき 216円
			3万円以上1件につき 432円
		他金融機関あて	3万円未満1件につき 540円
			3万円以上1件につき 756円
		ATM・ アンサーサービス 利用の場合	当JA同一店内・本支店・ 県内他JA・信連あて
	他金融機関あて		3万円未満1件につき 378円 3万円以上1件につき 540円
	FD・MT (電信・文書) 利用の場合	当JA同一店内・本支店あて	無料
		県内他JA・信連あて	3万円未満1件につき 108円
			3万円以上1件につき 324円
		他金融機関あて	3万円未満1件につき 432円 3万円以上1件につき 648円
	代金取立手数料	他金融機関あて	至急扱 1通につき 864円
普通扱 1通につき 648円			
名古屋交換（直接口座入金を含む）		1通につき 216円	

## ■自動送金サービス手数料

手数料の種類		手数料
振込手数料	当JA同一店内・本支店あて	無料
	県内他JA・信連あて	3万円未満1件につき 108円
		3万円以上1件につき 270円
	他金融機関あて	3万円未満1件につき 378円
3万円以上1件につき 540円		
取扱手数料	1件につき 54円	

## ■その他の諸手数料

手数料の種類		手数料
通帳等再発行手数料	ICキャッシュカード以外	1件につき 540円
	ICキャッシュカード	1件につき 1,080円
	JAカード（一体型）	1件につき 648円
残高証明書発行手数料		1通につき 216円
取引明細表発行手数料	依頼日より10年以内でかつ平成17 年1月1日以降のもの	1通につき 216円
	上記以外のもの	1通につき 1,080円
署名鑑登録手数料		1件につき 5,400円
署名鑑変更手数料		1件につき 5,400円
マル専口座開設手数料		1件につき 3,240円
自己宛小切手発行手数料		1枚につき 540円
小切手用紙交付手数料	署名鑑印刷無し	1冊（50枚）につき 648円
	署名鑑印刷有り	1冊（50枚）につき 864円
手形用紙交付手数料	署名鑑印刷無し	1冊（25枚）につき 432円
	署名鑑印刷有り	1冊（25枚）につき 540円
アンサーサービス 利用手数料	月間基本料金	ファームバンキング 1顧客あたり 3,240円
		ホームバンキング 1顧客あたり 1,080円
	通知サービス利用料	ファームバンキング 通知1回につき 21.6円
		ホームバンキング

（注）上記金額には、消費税8%が含まれています。

上記手数料には減免措置のあるものがありますので、詳しくは窓口までお問い合わせください。

## 店舗一覧

店舗名	所在地	電話番号	ATM 設置台数	ATM稼働時間	
				平日	土曜・休日
本店	野依町字西川5	25-3551	-	-	-
二川支店	雲谷町字ハシツメ3-78	41-0527	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
いなみ支店	細谷町字近見山40-1	21-1020	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
高豊支店	伊古部町字東荒子195	21-2111	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
杉山支店	杉山町字谷下145-1	23-0131	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
大津支店	老津町字薬師前64-1	23-1351	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
中央支店	野依町字西川5	25-7737	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
高師原支店	浜道町字沢東7-1	45-7182	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
磯辺支店	中野町字野中40	45-5355	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
福岡支店	鴨田町44	45-2463	1台	平日	8:45~19:00
				土曜・休日	9:00~17:00
西支店	牟呂公文町12-1	31-9168	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
吉田方支店	菰口町六丁目32	31-2155	1台	平日	8:45~19:00
				土曜・休日	9:00~17:00
前芝支店	前芝町字堤上121-1	31-3381	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
津田支店	下五井町甚太前5	52-4135	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
大村支店	大村町字松浦13	53-2283	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
石巻支店	石巻本町字東野14-4	88-1211	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
北支店	石巻西川町字道上81	88-0104	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
東田支店	東郷町8	64-2131	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
岩田支店	中岩田二丁目7-3	61-5178	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
豊橋駅店	花田町字西宿	45-2463	1台	平日	8:00~21:00
				土曜・休日	9:00~21:00
ピアゴ大清水店	南大清水町字富士見700-1	25-7737	1台	平日	9:00~19:00
				土曜・休日	9:00~17:00

(注) 土曜日営業店は、祝日と重なる場合、祝日営業店以外は営業いたしません。  
 ゴールデンウィーク、年末年始は、営業時間が変更になります。  
 その他メンテナンス等にて臨時休業する場合があります。

# 業務運営の方針

## ■経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

業務執行を行う理事には、男女共同参画に係る社会情勢並びに女性のJA組織活動及び事業に果たす役割の重要性に鑑み、平成23年度より女性理事の登用を行っています。

また、信用・共済事業、経済事業、管理部門に専任担当理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## ■リスク管理の状況

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく体制を整備しています。

### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスク及び受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において損失を被るリスクです。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

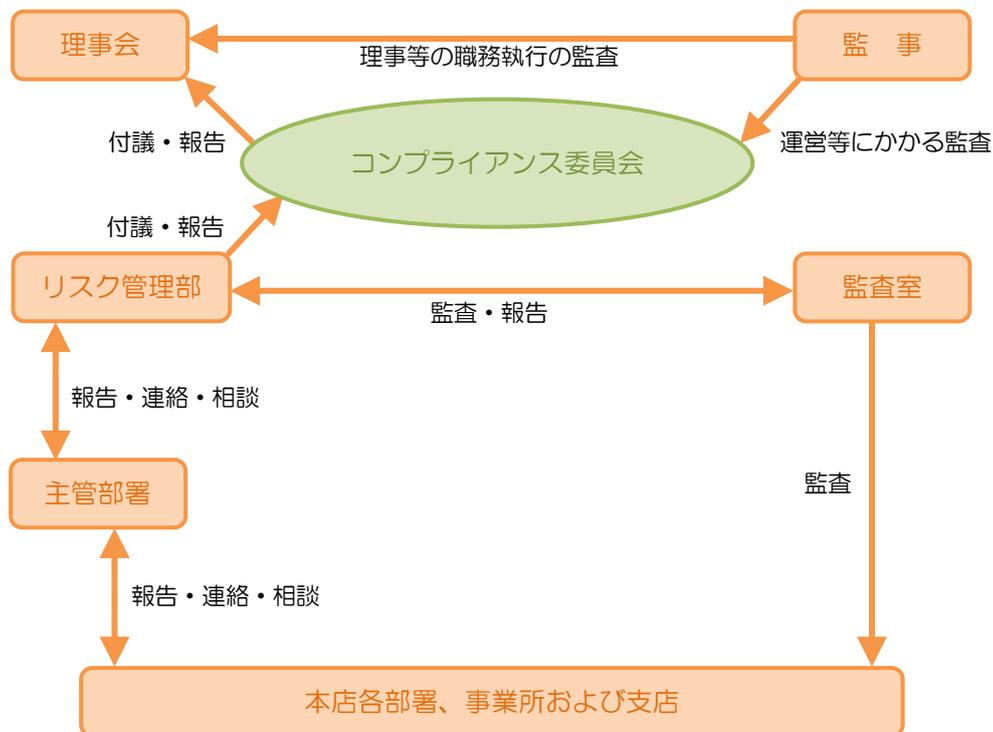
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うための事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

## ■法令遵守の体制

### ○コンプライアンス態勢の運営組織図



### ○コンプライアンス態勢



コンプライアンスとは、狭義には法令を遵守することです。しかし、法令自体に違反しなくとも、健全な社会的存在として「してはならないこと」「するのが適切ではないこと」「しないほうがよいこと」を行わないとする「組織倫理」「経営倫理」に近い意味を含め用いられています。

当JAでは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけて業務運営に取り組んでいます。役職員に農協法・金融商品取引法などの法令、経営倫理、社会的規範の遵守を徹底するため、また、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するため、次のような取組みを行っています。

#### ●コンプライアンスを運営・統括するための組織体制

コンプライアンス委員会を設置し、統括部署のリスク管理部とともにコンプライアンスに関する企画・推進・進捗管理などを行っています。また、各部署長をコンプライアンス責任者として、推進体制の整備を図っています。

### ●各種規程・マニュアルの整備及び役職員への周知徹底

コンプライアンス規程・コンプライアンス態勢運営要領・倫理綱領・コンプライアンスマニュアルなどを整備しています。さらに、この内容を役職員に周知徹底するため、定期的にコンプライアンス研修会を開催しています。また、コンプライアンスを実現するための具体的実施計画として、毎年度 JA が取り組むべきコンプライアンス方針や重点取組事項の明示、コンプライアンスに係る諸規程の整備等により、組織が健全かつ効率的に機能するよう各業務において所定の基準やルールを定め、それに基づいて管理・監視を行う内部統制「全般統制整備」に取り組んでいます。

### ●監査・検査体制の強化

法令遵守態勢のチェックをするため、下記の監査・検査を行っています。

- ・内部監査  
事業部門から独立した内部検査部門（監査室）において、業務執行状況が法令および内部規程等に準拠しているか定期的に監査を実施しています。
- ・監事監査  
理事の業務執行状況を適法性の観点から監査する監事監査を実施しています。監事には常勤監事制度を設け機能強化を図っています。
- ・外部監査・検査  
外部機関である全国 JA 監査機構の監査や行政による検査では、法令等の準拠性が監査の対象項目となっています。改善を要する事項があった場合、その改善策が監事会、理事会に報告される仕組みとなっています。

### ●金融商品の勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」によって、当 JA では次のとおり勧誘方針を決定し、組合員・利用者の皆さまに「安心と信頼」をいただけるよう、全職員への徹底を図っています。

- ・組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報提供を行います。
- ・組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくように努めます。
- ・不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ・お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- ・組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

## ●個人情報保護方針

当 JA は、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取扱うことが当 JA の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

- 当 JA は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
- 当 JA は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
- 当 JA は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
- 当 JA は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。個人データとは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
- 当 JA は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- 当 JA は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、当組合が、本人又はその代理人から求められる開示、内容訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることができる権限を有する個人データをいいます。
- 当 JA は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
- 当 JA は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## ■内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA の本店・支店のすべてを対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのちに被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講ずる体制を整備しています。

## ■金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

#### <当JAの相談・苦情等受付窓口>

##### ◇信用事業

- ・金融部金融課

電話番号：0532-25-9222

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の窓口営業日に限る）

※相談・苦情等については、まずは当JAの窓口へお申出ください。なお、愛知県農業協同組合中央会が設置運営する愛知県JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情を受け付けております。

- ・愛知県JAバンク相談所

電話番号：0120-351-523

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の窓口営業日に限る）

##### ◇共済事業

- ・共済部共済事務課

電話番号：0532-25-9530

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の窓口営業日に限る）

※相談・苦情等についてはまずは当JAの窓口へお申出ください。なお、JA共済相談受付センターでも、相談・苦情等のほか、JA共済全般に関するお問い合わせをお電話で受け付けております。

- ・JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

電話番号：0120-536-093

受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日および12月29日～1月3日を除く）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ◇信用事業

- ・愛知県弁護士会紛争解決センター

電話番号：052-203-1777

受付時間：午前10時～午後4時 月曜日～金曜日（祝祭日および年末年始を除く）

##### ◇共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

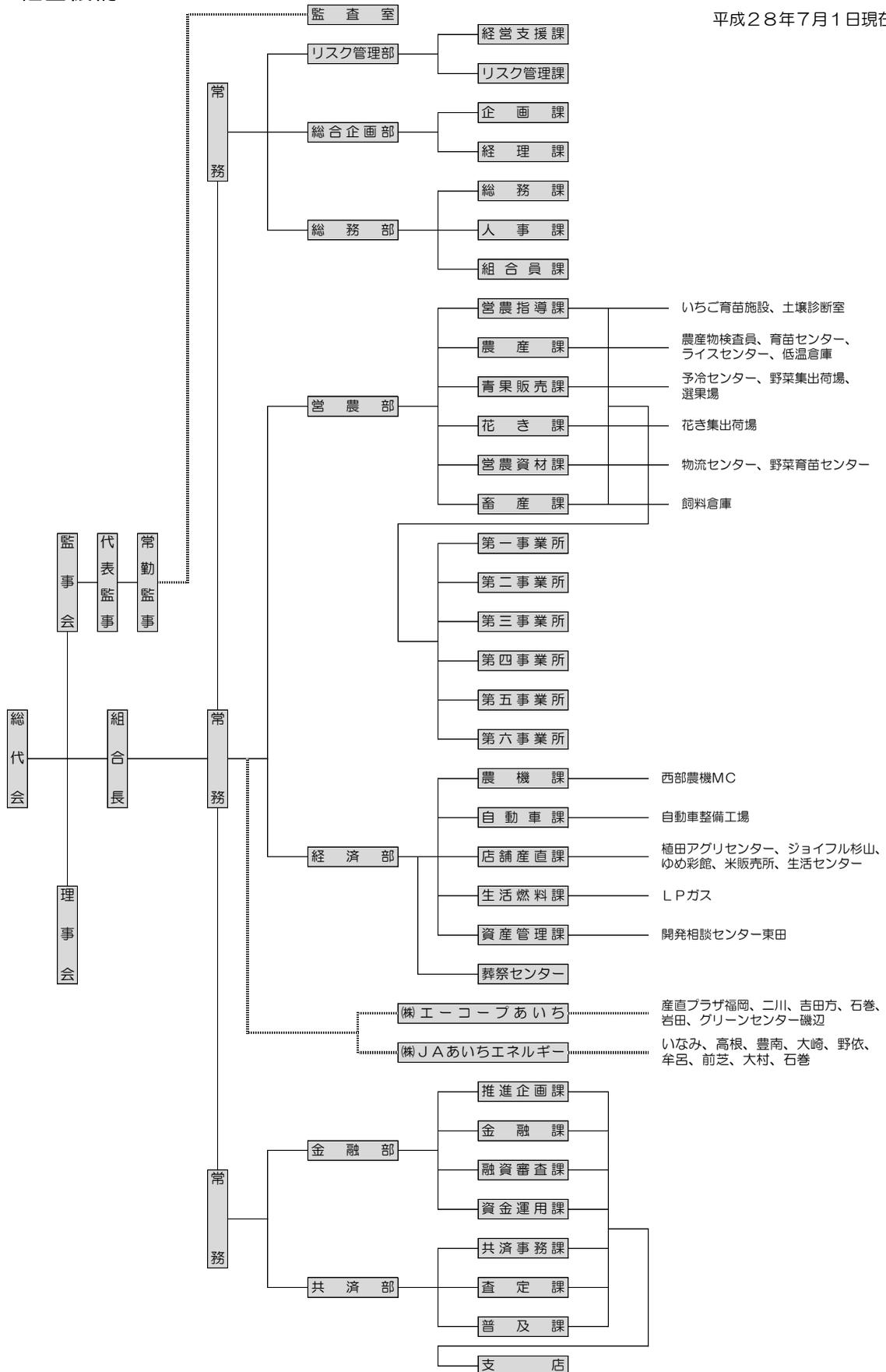
一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：名古屋相談所 052-565-6110）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：名古屋支部 052-581-9491）

# ■ 経営機構

平成28年7月1日現在



## ■役員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事組合長	白 井 良 始	理 事	山 口 隆 美
常 務 理 事	伊 藤 友 之	理 事	中 神 良 典
常 務 理 事	星 野 哲 男	理 事	尾 崎 芳 弘
常 務 理 事	陶 山 哲	理 事	金 子 朝 一
理 事	磯 田 和 彦	理 事	中 神 良 成
理 事	伊 藤 孝 人	理 事	堀 真 澄
理 事	前 田 吉 英	理 事	森 嘉 隆
理 事	小 柳 津 博 増	理 事	山 口 兵 庫
理 事	石 井 康 裕	理 事	岩 瀬 省 三
理 事	林 初 雄	代 表 監 事	朝 倉 敏 三
理 事	印 貢 大 起	常 勤 監 事	加 藤 正 雄
理 事	木 田 きよ 丞	監 事	彦 坂 亮 一
理 事	尾 川 正 典	監 事	松 井 章 吉
理 事	藤 枝 正 直	監 事	山 本 明 信
理 事	清 原 建 次	監 事	倉 橋 信 好
理 事	岡 本 睦 子	監 事	兵 藤 吉 之
理 事	後 藤 一 三	監 事	田 中 寛 孝

## ■職員数

	平成27年度末	平成26年度末	増 減
参 事	- 人	- 人	- 人
一 般 職 員	452 人	456 人	▲ 4 人
(営農指導員)	( 41 ) 人	( 42 ) 人	( ▲ 1 ) 人
(生活指導員)	( 1 ) 人	( 1 ) 人	( 0 ) 人
( 出 向 者 )	( 27 ) 人	( 31 ) 人	( ▲ 4 ) 人
合 計	452 人	456 人	▲ 4 人

# 業績及び財務の状況

## ■事業の概況

### 業績

平成 27 年度の販売事業は、上半期は好天に恵まれて順調な生育となった一方、下半期は暖秋の影響で主要品目である秋冬露地作物や柿等の出荷が全国的に集中し、苦しい販売状況となりました。しかし、トマト類については過去最高の取扱高をあげることができました。

J A 事業においては、第 4 次総合中期計画実践最終年度となり、計画の確実な実践や課題の積み残しが無いよう、役職員一丸となって努力いたしました。

施設投資においては、水稻育苗センターの改修工事を行い、温湯消毒の導入や苗生産の省力化を図りました。また、J A グループ愛知が一体となったアグリシードリース事業や農機具等購入応援事業を実施し、農業所得の向上支援や次世代の農業者の確保に努めました。

また、内部けん制機能の更なる強化による不祥事未然防止等にも積極的に取り組んで参りました。このような状況の中で、当 J A の平成 27 年度の主な業績は次のとおりとなりました。

### 貯金・定期積金

貯金・定期積金については、「いちご定期」や「旬菜定期」などの J A らしいキャンペーンの実施や、本店への事務指導専任担当者配置による事務処理の改善に努め、金融機関機能の強化を図りました。また、研修計画に基づく職員教育を実施し、職員の資質向上にも努めました。

この結果、期末残高 2,382.8 億円（計画比 99.5%、前年比 102.3%）となりました。

### 融 資

融資については、住宅関連融資・マイカーローン等、利用者ニーズに合った商品・サービスの提供に努めました。また、各種キャンペーン、ローン土曜相談窓口等を実施し、事業量の積極的な拡大を図り「選ばれる金融機関」づくりを進めるとともに、「安心」と「信頼」の強化に努めました。この結果、貸出金の期末残高は 447.0 億円（計画比 96.6%、前年比 98.0%）となり、貯貸率は 18.8%となりました。

### 余 裕 金 運 用

有価証券の運用については、長期安定運用と運用効率の向上に努めました。その結果、有価証券期末残高 224.8 億円（計画比 86.5%、前年比 95.3%）となり、預金の期末残高は 1,806.4 億円（計画比 102.2%、前年比 104.9%）となりました。

西支店では**自動車共済専用窓口&ローン相談窓口の土曜日受付**をしています。

- 自動車共済…新規加入手続き、各種異動手続き、契約手続き
- ローン相談…住宅の新築・リフォーム、他行からのお借換え、マイカーのご購入  
教育資金、農業資金 など
- 開催場所…西支店（牟呂公文町 12-1）
- 開催時間…毎週土曜日 9:00~16:00（年末年始を除く）
- お問い合わせ…31-9168



(注) 必要となる掛金等のお取扱いは現金のみとなります。

## 共 済

共済事業については、絆づくりや業務の迅速化に取り組みました。その結果、長期共済新契約高は672.3億円(計画比103.4%、前年比88.4%)、長期共済保有高は8,920.6億円(計画比99.5%、前年比98.2%)となりました。

また、平成27年度に皆さまのお役に立った共済金は次のとおりです。

区 分	件 数	金 額
生命系共済	2,106件	1,290,797千円
建物系共済	635件	378,040千円
短期共済	2,042件	784,351千円
支払合計	4,783件	2,453,188千円

(注) 満期共済金及び年金共済を除いた金額です。

## 経 済

経済事業については、「安全・安心な農畜産物」生産の取り組み強化に努めました。販売品販売取扱高は209.7億円(計画比101.0%、前年比105.7%)、購買品供給高は91.4億円(計画比104.6%、前年比95.9%)となりました。

## 損 益

損益については、事業総利益56.2億円(前年比101.6%)、経常利益8.2億円(前年比93.8%)、当期剰余金7.2億円(前年比151.1%)となりました。

## ■自己資本の状況

### ●自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は22.29%となりました。

### ●経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	豊橋農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	21,155百万円(前年度20,663百万円)

(注) 回転出資による資本調達はありません。

(平成28年3月31日現在)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

# ■貸借対照表（2期分）

●平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表  
●平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
1.信用事業資産	249,456,035	243,091,524	1.信用事業負債	241,991,423	236,378,603
(1) 現金	807,073	846,441	(1) 貯 金	238,282,688	232,973,850
(2) 預 金	180,638,398	172,176,490	(2) 借 入 金	3,101,306	2,848,714
系統預金	180,590,997	172,132,584	(3) その他の信用事業負債	607,429	556,040
系統外預金	47,401	43,905	未払費用	218,630	187,393
(3) 有価証券	22,478,306	23,596,719	その他の負債	388,799	368,646
国債	5,651,409	7,506,753	2. 共済事業負債	2,274,905	1,574,262
地方債	6,436,718	4,468,580	(1) 共済借入金	514,589	417,283
政府保証債	2,745,680	2,527,674	(2) 共済資金	965,979	443,279
金融債	3,015,363	3,410,292	(3) 共済未払利息	6,981	4,333
社債	4,006,879	4,908,657	(4) 未経過共済付加収入	629,940	642,225
株式	161,238	196,709	(5) その他の共済事業負債	157,415	67,141
受益証券	461,019	578,054	3. 経済事業負債	1,335,266	1,483,151
(4) 貸出金	44,702,730	45,638,775	(1) 経済事業未払金	1,037,316	1,181,549
(5) その他の信用事業資産	1,159,222	1,160,802	(2) 経済受託債務	232,405	230,299
未収収益	1,129,042	1,091,527	(3) その他の経済事業負債	65,545	71,303
その他の資産	30,180	69,276	4. 設備借入金	14,400	28,800
(6) 貸倒引当金	▲ 329,693	▲ 327,702	5. 雑 負 債	841,786	1,741,159
2. 共済事業資産	538,385	441,009	(1) 未払法人税等	210,681	92,103
(1) 共済貸付金	518,389	417,417	(2) リース債務	37,996	76,756
(2) 共済未収利息	7,107	4,381	(3) 資産除去債務	2,265	2,216
(3) その他の共済事業資産	14,654	20,628	(4) その他の負債	590,845	1,570,084
(4) 貸倒引当金	▲ 1,765	▲ 1,417	6. 諸 引 当 金	1,210,726	1,180,596
3. 経済事業資産	2,266,460	2,372,738	(1) 賞与引当金	151,506	153,821
(1) 経済事業未収金	1,834,491	1,940,928	(2) 退職給付引当金	984,858	971,486
(2) 経済受託債権	221,443	220,369	(3) 役員退職慰労引当金	39,452	32,119
(3) 棚卸資産	401,389	405,279	(4) ポイント引当金	34,911	23,170
購 買 品	357,905	371,578	負債の部合計	247,668,506	242,386,571
その他の棚卸資産	43,485	33,701	（ 純 資 産 の 部 ）		
(4) その他の経済事業資産	8,917	8,295	1. 組 合 員 資 本	21,211,738	20,709,632
(5) 貸倒引当金	▲ 199,780	▲ 202,134	(1) 出 資 金	2,539,955	2,554,281
4. 雑 資 産	543,233	1,320,640	(2) 利益剰余金	18,678,691	18,161,512
5. 固 定 資 産	7,912,125	8,002,204	利益準備金	8,856,007	8,656,007
(1) 有形固定資産	7,899,616	7,984,819	その他利益剰余金	9,822,684	9,505,505
建 物	7,374,920	7,341,522	特別積立金	4,794,550	4,794,550
機 械 装 置	2,450,605	2,387,645	施設投資積立金	1,630,000	1,480,000
土 地	3,977,306	3,980,841	農業農村基金積立金	-	253,120
リ ー ス 資 産	284,756	287,305	研究開発基金	-	298,522
建設仮勘定	1,070	350	情報ネットワーク基金	620,000	570,000
その他の有形固定資産	2,629,804	2,560,675	リカ対策積立金	1,120,000	404,868
減価償却累計額	▲ 8,818,844	▲ 8,573,519	固定資産圧縮積立金	81,205	81,205
(2) 無形固定資産	12,509	17,384	税効果調整積立金	376,100	376,100
6. 外 部 出 資	8,692,725	8,330,385	記念事業積立金	50,000	10,000
系統出資	8,461,220	8,099,120	当期末処分剰余金	1,150,828	1,237,140
系統外出資	184,005	183,765	（うち当期剰余金）	(720,894)	(477,221)
子会社等出資	47,500	47,500	(3) 処分未済持分	▲ 6,908	▲ 6,161
7. 繰延税金資産	174,612	184,647	2. 評価・換算差額等	703,331	646,944
資産の部合計	269,583,575	263,743,147	その他有価証券評価差額金	703,331	646,944
			純資産の部合計	21,915,069	21,356,576
			負債及び純資産の部合計	269,583,575	263,743,147

# ■損益計算書（2期分）

●平成27年度（27年4月1日から28年3月31日まで）損益計算書  
●平成26年度（26年4月1日から27年3月31日まで）損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度
1. 事業 総 利 益	5,616,606	5,527,611	(9) 農業倉庫事業収益	11,422	12,122
(1) 信用事業収益	2,353,068	2,316,007	(10) 農業倉庫事業費用	3,223	3,252
資金運用収益	2,115,475	2,108,225	農業倉庫事業総利益	8,199	8,869
（うち預金利息）	(1,213,424)	(1,156,571)	(11) 利用事業収益	851,248	889,710
（うち有価証券利息）	(163,953)	(184,840)	(12) 利用事業費用	529,778	571,521
（うち貸出金利息）	(594,715)	(651,062)	（うち貸倒引当金繰入額）	(179)	(-)
（うちその他受入利息）	(143,383)	(115,752)	（うち貸倒引当金戻入額）	(-)	(▲315)
役務取引等収益	71,403	71,503	利用事業総利益	321,470	318,189
その他事業直接収益	104,753	69,668	(13) 宅地等供給事業収益	75,377	61,240
その他経常収益	61,437	66,611	(14) 宅地等供給事業費用	1,507	1,557
(2) 信用事業費用	326,216	278,070	宅地等供給事業総利益	73,869	59,683
資金調達費用	294,706	272,788	(15) 指導事業収入	13,267	13,464
（うち貯金利息）	(203,064)	(176,324)	(16) 指導事業支出	35,864	35,635
（うち給付補填金繰入）	(2,481)	(2,425)	指導事業収支差額	▲22,597	▲22,171
（うち借入金利息）	(4,266)	(7,282)	2. 事業管理費	4,912,391	4,789,074
（うちその他支払利息）	(84,895)	(86,757)	(1) 人件費	3,550,056	3,492,776
役務取引等費用	26,289	25,262	(2) 業務費	446,856	454,152
その他事業直接費用	-	-	(3) 諸税負担金	170,984	177,090
その他経常費用	5,221	(▲19,980)	(4) 施設費	708,081	627,975
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,992)	(-)	(5) その他事業管理費	36,414	37,080
（うち貸倒引当金戻入額）	(-)	(▲25,159)	事業利益	704,215	738,537
信用事業総利益	2,026,852	2,037,937	3. 事業外収益	316,097	327,656
(3) 共済事業収益	1,618,219	1,569,159	(1) 受取雑利息	12,475	20,834
共済付加収入	1,495,564	1,513,358	(2) 受取出資配当金	156,031	154,738
共済貸付金利息	13,919	6,554	(3) 賃貸料	125,979	124,000
その他の収益	108,736	49,247	(4) 雑収入	21,612	28,084
(4) 共済事業費用	100,061	86,662	4. 事業外費用	205,255	196,986
共済借入金利息	13,919	6,554	(1) 支払雑利息	239	382
共済推進費	81,945	73,431	(2) 寄付金	6,006	1,856
その他の費用	4,198	6,678	(3) 賃貸費用	92,739	104,158
（うち貸倒引当金繰入額）	(348)	(972)	(4) 商権管理料	97,440	84,480
共済事業総利益	1,518,158	1,482,497	(5) 雑損失	8,681	6,109
(5) 購買事業収益	9,417,278	9,765,801	(6) 貸倒引当金繰入額	150	-
購買品供給高	9,144,626	9,535,472	経常利益	815,056	869,207
購買手数料	71,385	32,060	5. 特別利益	138,286	728,444
その他の収益	201,267	198,270	(1) 固定資産処分益	138,286	20,608
(6) 購買事業費用	8,290,370	8,657,192	(2) 一般補助金	-	707,837
購買品供給原価	8,141,359	8,531,664	6. 特別損失	12,518	937,233
購買品供給費	55,735	48,172	(1) 固定資産処分損	4,590	86,915
その他の費用	93,276	77,356	(2) 固定資産圧縮損	-	707,837
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲2,526)	(▲16,107)	(3) 固定資産撤去費用	2,220	40,481
（うち貸倒損失）	(-)	(90)	(4) 減損損失	5,708	102,000
購買事業総利益	1,126,907	1,108,609	税引前当期利益	940,824	660,419
(7) 販売事業収益	595,857	562,601	7. 法人税等合計	219,931	183,198
（販売品販売取扱高）	(20,968,596)	(19,842,020)	(1) 法人税、住民税及び事業税	244,611	125,580
販売手数料	437,899	419,995	(2) 法人税等調整額	▲24,681	57,618
その他の収益	157,958	142,606	当期剰余金	720,894	477,221
(8) 販売事業費用	32,109	28,602	8. 会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	-	▲19,597
（販売品受入取扱高）	(20,530,698)	(19,422,025)	(1) 当期首繰越剰余金	179,935	95,535
販売費	27,120	24,061	(2) 会計方針の変更による累積的影響額	-	▲115,132
その他の費用	4,989	4,542	税効果会計調整積立金取崩額	-	14,384
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲6)	(▲13)	施設投資積立金取崩額	250,000	650,000
販売事業総利益	563,748	533,998	リスク対策積立金取崩額	-	115,132
			当期末処分剰余金	1,150,828	1,237,140

# ■注記表（2期分）

平成27年度	平成26年度
<p><b>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</li> <li>時価のないもの……………移動平均法による原価法</li> </ul> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・購買品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ただし、店舗在庫、農産・生活物資の一部については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</li> <li>・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</li> </ul> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。</li> <li>・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法による。</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。</li> </ul> <p>上記以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得したものは定率法による。</li> </ul> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>② 無形固定資産：定額法による。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上している。</p> <p>個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権について、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上している。</p> <p>また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上している。</p> <p>一般貸倒引当金については、税法繰入限度額と上記以外の債権について貸倒実績率で算定した金額のいずれか多い金額を計上している。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9の規定により算定した金額に基づき計上している。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っている。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。</p> <p>イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ ポイント引当金 組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p>	<p><b>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</li> <li>時価のないもの……………移動平均法による原価法</li> </ul> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・購買品……………移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ただし、店舗在庫、農産・生活物資の一部については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</li> <li>・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</li> </ul> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。</li> <li>・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法による。</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。</li> </ul> <p>上記以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得したものは定率法による。</li> </ul> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>② 無形固定資産：定額法による。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上している。</p> <p>個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権について、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上している。</p> <p>また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上している。</p> <p>一般貸倒引当金については、税法繰入限度額と上記以外の債権について貸倒実績率で算定した金額のいずれか多い金額を計上している。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9の規定により算定した金額に基づき計上している。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っている。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。</p> <p>イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ ポイント引当金 組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p>

平成27年度	平成26年度																																																																
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしている。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上している。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額が500円未満の科目については「0」で表示している。</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしている。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上している。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額が500円未満の科目については「0」で表示している。</p>																																																																
<p><b>II. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は4,087,344千円であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%;">256,669千円</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,261,932千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>244,508千円</td> <td>機械装置</td> <td>1,228,456千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,554千円</td> <td>器具備品</td> <td>90,225千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、信用事業関係事務機器、ネットワーク関連機器等がある。</p> <p>(3) 担保に供している資産等 担保に供している資産等はない。なお、J/Aバンク基本方針に基づく相互援助預金預託基準における相互援助預金として、預金のうち23,530,000千円を愛知県信用農業協同組合連合会に対して預け入れている。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">110,360千円</td> </tr> <tr> <td>・子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>237,881千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">113,596千円</td> </tr> <tr> <td>・理事及び監事に対する金銭債務はない。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(6) リスク管理債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">破綻先債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">14,582</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">延滞債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,591,271</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">28,883</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">貸出条件緩和債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,634,736</td> </tr> </table> <p>1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金である。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金である。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅滞している貸出金である。（上記1及び2の貸出金を除く。）</p>	土地	256,669千円	建物	2,261,932千円	構築物	244,508千円	機械装置	1,228,456千円	車両運搬具	5,554千円	器具備品	90,225千円	・子会社等に対する金銭債権の総額	110,360千円	・子会社等に対する金銭債務の総額	237,881千円	・理事及び監事に対する金銭債権の総額	113,596千円	・理事及び監事に対する金銭債務はない。			(単位：千円)	破綻先債権	14,582	延滞債権	1,591,271	3ヵ月以上延滞債権	28,883	貸出条件緩和債権	-	合 計	1,634,736	<p><b>II. 会計方針の変更に関する注記</b></p> <p>(1) 棚卸資産の評価方法の変更 購買品の評価方法は、従来、最終仕入原価法及び売価還元法によっていたが、棚卸資産の評価に関する会計基準に規定されている評価方法に対応するため、当該事業年度から移動平均法及び売価還元法に変更した。 当会計方針の変更は、会計システム上適及適用が不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用している。 これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における購買品が105千円減少し、当事業年度の購買品供給原価が同額増加している。その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計基準等の摘要 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用している。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更した。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減している。 この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が115,132千円減少している。 また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ44,136千円増加している。</p>																																
土地	256,669千円	建物	2,261,932千円																																																														
構築物	244,508千円	機械装置	1,228,456千円																																																														
車両運搬具	5,554千円	器具備品	90,225千円																																																														
・子会社等に対する金銭債権の総額	110,360千円																																																																
・子会社等に対する金銭債務の総額	237,881千円																																																																
・理事及び監事に対する金銭債権の総額	113,596千円																																																																
・理事及び監事に対する金銭債務はない。																																																																	
	(単位：千円)																																																																
破綻先債権	14,582																																																																
延滞債権	1,591,271																																																																
3ヵ月以上延滞債権	28,883																																																																
貸出条件緩和債権	-																																																																
合 計	1,634,736																																																																
<p><b>III. 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>(1) 受託販売にかかる表示 従来、受託販売にかかる販売高・受入高をそれぞれ販売事業収益・販売事業費用に含めて表示していたが、事業収益・費用をより適正に表示するため、当期より販売事業収益・販売事業費用から除外している。なお、参考値として、受託販売高を「販売品販売取扱高」としてカッコ書きで表示している。</p>	<p><b>III. 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>(1) 受託販売にかかる表示 従来、受託販売にかかる販売高・受入高をそれぞれ販売事業収益・販売事業費用に含めて表示していたが、事業収益・費用をより適正に表示するため、当期より販売事業収益・販売事業費用から除外している。なお、参考値として、受託販売高を「販売品販売取扱高」としてカッコ書きで表示している。</p>																																																																
<p><b>IV. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は4,113,415千円であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%;">256,669千円</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,262,963千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>244,508千円</td> <td>機械装置</td> <td>1,240,285千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,765千円</td> <td>器具備品</td> <td>90,225千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、信用事業関係事務機器、ネットワーク関連機器等がある。</p> <p>(3) 担保に供している資産等 担保に供している資産等はない。なお、J/Aバンク基本方針に基づく相互援助預金預託基準における相互援助預金として、預金のうち23,300,000千円を信連に対して預け入れている。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">121,711千円</td> </tr> <tr> <td>・子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>216,106千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">112,647千円</td> </tr> <tr> <td>・理事及び監事に対する金銭債務はない。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(6) リスク管理債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">破綻先債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">10,174</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">延滞債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,460,832</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">18,383</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">貸出条件緩和債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,489,390</td> </tr> </table> <p>1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金である。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金である。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅滞している貸出金である。（上記1及び2の貸出金を除く。）</p>	土地	256,669千円	建物	2,262,963千円	構築物	244,508千円	機械装置	1,240,285千円	車両運搬具	18,765千円	器具備品	90,225千円	・子会社等に対する金銭債権の総額	121,711千円	・子会社等に対する金銭債務の総額	216,106千円	・理事及び監事に対する金銭債権の総額	112,647千円	・理事及び監事に対する金銭債務はない。			(単位：千円)	破綻先債権	10,174	延滞債権	1,460,832	3ヵ月以上延滞債権	18,383	貸出条件緩和債権	-	合 計	1,489,390	<p><b>IV. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は4,113,415千円であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%;">256,669千円</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,262,963千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>244,508千円</td> <td>機械装置</td> <td>1,240,285千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,765千円</td> <td>器具備品</td> <td>90,225千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、信用事業関係事務機器、ネットワーク関連機器等がある。</p> <p>(3) 担保に供している資産等 担保に供している資産等はない。なお、J/Aバンク基本方針に基づく相互援助預金預託基準における相互援助預金として、預金のうち23,300,000千円を信連に対して預け入れている。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">121,711千円</td> </tr> <tr> <td>・子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>216,106千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 40%;">112,647千円</td> </tr> <tr> <td>・理事及び監事に対する金銭債務はない。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(6) リスク管理債権の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">破綻先債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">10,174</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">延滞債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,460,832</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">18,383</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">貸出条件緩和債権</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,489,390</td> </tr> </table> <p>1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金である。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金である。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅滞している貸出金である。（上記1及び2の貸出金を除く。）</p>	土地	256,669千円	建物	2,262,963千円	構築物	244,508千円	機械装置	1,240,285千円	車両運搬具	18,765千円	器具備品	90,225千円	・子会社等に対する金銭債権の総額	121,711千円	・子会社等に対する金銭債務の総額	216,106千円	・理事及び監事に対する金銭債権の総額	112,647千円	・理事及び監事に対する金銭債務はない。			(単位：千円)	破綻先債権	10,174	延滞債権	1,460,832	3ヵ月以上延滞債権	18,383	貸出条件緩和債権	-	合 計	1,489,390
土地	256,669千円	建物	2,262,963千円																																																														
構築物	244,508千円	機械装置	1,240,285千円																																																														
車両運搬具	18,765千円	器具備品	90,225千円																																																														
・子会社等に対する金銭債権の総額	121,711千円																																																																
・子会社等に対する金銭債務の総額	216,106千円																																																																
・理事及び監事に対する金銭債権の総額	112,647千円																																																																
・理事及び監事に対する金銭債務はない。																																																																	
	(単位：千円)																																																																
破綻先債権	10,174																																																																
延滞債権	1,460,832																																																																
3ヵ月以上延滞債権	18,383																																																																
貸出条件緩和債権	-																																																																
合 計	1,489,390																																																																
土地	256,669千円	建物	2,262,963千円																																																														
構築物	244,508千円	機械装置	1,240,285千円																																																														
車両運搬具	18,765千円	器具備品	90,225千円																																																														
・子会社等に対する金銭債権の総額	121,711千円																																																																
・子会社等に対する金銭債務の総額	216,106千円																																																																
・理事及び監事に対する金銭債権の総額	112,647千円																																																																
・理事及び監事に対する金銭債務はない。																																																																	
	(単位：千円)																																																																
破綻先債権	10,174																																																																
延滞債権	1,460,832																																																																
3ヵ月以上延滞債権	18,383																																																																
貸出条件緩和債権	-																																																																
合 計	1,489,390																																																																

平成27年度		
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金である。（上記1、2、3の貸出金を除く。）		
5. リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されている。		
<b>Ⅲ. 損益計算書に関する注記</b>		
(1) 子会社等との取引高の総額		
(単位：千円)		
	収益	費用
事業取引高	1,415	3,396
事業取引以外の取引高	4,503	-
総額	5,918	3,396
(2) 減損損失に関する注記		
① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要		
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりである。		
施設名	用途	種類
野依給油所	給油所	建物付属設備ほか
当組合は、事業資産については管理会計の単位（信用・共済部門、経済部門）を基本にグルーピングし、生活店舗については施設単位でグルーピングしている。また、本店、営業部門については、JA全体の共用資産としている。		
② 減損損失の認識に至った経緯		
給油所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識した。		
③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳		
給油所 5,708千円（建物付属設備 1,184千円、構築物 1,632千円、機械装置 247千円、器具・備品 108千円、リース資産 2,537千円）		
④ 回収可能価額の算出方法		
給油所の回収可能価額は正味売却価額を採用しているが、建物付属設備等については売却価値がないものとして評価している。		
<b>Ⅳ. 金融商品に関する注記</b>		
(1) 金融商品の状況に関する事項		
① 金融商品に対する取組方針		
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っている。		
② 金融商品の内容及びそのリスク		
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。		
また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されている。		
③ 金融商品に係るリスク管理体制		
ア 信用リスクの管理		
当組合は、個別の重要案件又は大目案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めている。		
イ 市場リスクの管理		
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。		
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っている。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告している。		
<市場リスクに係る定量的情報>		
(トレーディング目的以外の金融商品)		
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金並びに借入金である。		
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管		

平成26年度		
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金である。（上記1、2、3の貸出金を除く。）		
5. リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されている。		
<b>Ⅴ. 損益計算書に関する注記</b>		
(1) 子会社等との取引高の総額		
(単位：千円)		
	収益	費用
事業取引高	2,311	3,822
事業取引以外の取引高	4,503	-
総額	6,814	3,822
(2) 減損損失に関する事項		
① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要		
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりである。		
施設名	用途	種類
産直プラザ岩田	生活店舗	建物・建物付属設備
当組合は、事業資産については管理会計の単位（信用・共済部門、経済部門）を基本にグルーピングし、生活店舗については施設単位でグルーピングしている。また、本店、営業部門については、JA全体の共用資産としている。		
② 減損損失の認識に至った経緯		
生活店舗については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識した。		
③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳		
生活店舗 102,000千円（建物 84,822千円、建物付属設備 17,177千円）		
④ 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率		
生活店舗の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定基準に基づき算定している。なお、土地以外の資産については、売却価値がないものとして評価している。		
<b>Ⅵ. 金融商品に関する注記</b>		
(1) 金融商品の状況に関する事項		
① 金融商品に対する取組方針		
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っている。		
② 金融商品の内容及びそのリスク		
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。		
また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されている。		
③ 金融商品に係るリスク管理体制		
ア 信用リスクの管理		
当組合は、個別の重要案件又は大目案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めている。		
イ 市場リスクの管理		
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。		
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っている。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告している。		
<市場リスクに係る定量的情報>		
(トレーディング目的以外の金融商品)		
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金並びに借入金である。		
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管		

平成27年度																																																			
<p>理にあたっての定量的分析に利用している。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が22,063千円減少するものと把握している。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算している。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っている。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>180,638,398</td> <td>180,748,599</td> <td>110,201</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>22,478,306</td> <td>22,478,306</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>22,478,306</td> <td>22,478,306</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1）</td> <td>44,747,434</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注2）</td> <td>▲ 329,693</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>44,417,741</td> <td>45,720,547</td> <td>1,302,806</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>247,534,445</td> <td>248,947,452</td> <td>1,413,007</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>238,282,688</td> <td>238,532,870</td> <td>250,182</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,101,306</td> <td>3,103,940</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>241,383,994</td> <td>241,636,810</td> <td>252,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金は貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金 44,703千円を含めている。</p> <p>(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載している。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>株式は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。</p> <p>ウ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利で反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定している。</p> <p>また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。</p> <p>【負債】</p> <p>ア 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。</p> <p>イ 借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。</p>					貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	180,638,398	180,748,599	110,201	有価証券	22,478,306	22,478,306	-	満期保有目的の債券	-	-	-	その他の有価証券	22,478,306	22,478,306	-	貸出金（注1）	44,747,434	-	-	貸倒引当金（注2）	▲ 329,693	-	-	貸倒引当金控除後	44,417,741	45,720,547	1,302,806	資 産 計	247,534,445	248,947,452	1,413,007	貯金	238,282,688	238,532,870	250,182	借入金	3,101,306	3,103,940	2,634	負 債 計	241,383,994	241,636,810	252,816
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																
預金	180,638,398	180,748,599	110,201																																																
有価証券	22,478,306	22,478,306	-																																																
満期保有目的の債券	-	-	-																																																
その他の有価証券	22,478,306	22,478,306	-																																																
貸出金（注1）	44,747,434	-	-																																																
貸倒引当金（注2）	▲ 329,693	-	-																																																
貸倒引当金控除後	44,417,741	45,720,547	1,302,806																																																
資 産 計	247,534,445	248,947,452	1,413,007																																																
貯金	238,282,688	238,532,870	250,182																																																
借入金	3,101,306	3,103,940	2,634																																																
負 債 計	241,383,994	241,636,810	252,816																																																

平成26年度																																																			
<p>理にあたっての定量的分析に利用している。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が55,644千円減少するものと把握している。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算している。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っている。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>172,176,490</td> <td>172,163,118</td> <td>▲ 13,371</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,596,719</td> <td>23,597,716</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>208,249</td> <td>209,246</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>23,388,470</td> <td>23,388,470</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1）</td> <td>45,708,250</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注2）</td> <td>327,702</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>45,380,549</td> <td>46,498,343</td> <td>1,117,794</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>241,153,757</td> <td>242,259,177</td> <td>1,105,420</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>232,973,850</td> <td>233,134,639</td> <td>160,789</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,848,714</td> <td>2,824,278</td> <td>▲ 24,436</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>235,822,564</td> <td>235,958,917</td> <td>136,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金は貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金 69,476千円を含めている。</p> <p>(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載している。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>株式は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。</p> <p>ウ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利で反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。</p> <p>また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定している。</p> <p>【負債】</p> <p>ア 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。</p> <p>イ 借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。</p>					貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	172,176,490	172,163,118	▲ 13,371	有価証券	23,596,719	23,597,716	997	満期保有目的の債券	208,249	209,246	997	その他の有価証券	23,388,470	23,388,470	-	貸出金（注1）	45,708,250	-	-	貸倒引当金（注2）	327,702	-	-	貸倒引当金控除後	45,380,549	46,498,343	1,117,794	資 産 計	241,153,757	242,259,177	1,105,420	貯金	232,973,850	233,134,639	160,789	借入金	2,848,714	2,824,278	▲ 24,436	負 債 計	235,822,564	235,958,917	136,353
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																
預金	172,176,490	172,163,118	▲ 13,371																																																
有価証券	23,596,719	23,597,716	997																																																
満期保有目的の債券	208,249	209,246	997																																																
その他の有価証券	23,388,470	23,388,470	-																																																
貸出金（注1）	45,708,250	-	-																																																
貸倒引当金（注2）	327,702	-	-																																																
貸倒引当金控除後	45,380,549	46,498,343	1,117,794																																																
資 産 計	241,153,757	242,259,177	1,105,420																																																
貯金	232,973,850	233,134,639	160,789																																																
借入金	2,848,714	2,824,278	▲ 24,436																																																
負 債 計	235,822,564	235,958,917	136,353																																																

平成27年度							
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていない。							
(単位:千円)							
外部出資(注)				貸借対照表計上額			
				8,692,725			
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。							
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額							
(単位:千円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
預金	180,638,398	-	-	-	-	-	-
有価証券							
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券の うち満期のあるもの	1,606,000	2,123,000	1,491,000	1,611,770	2,135,000	11,990,116	
貸出金(注1,2,3)	4,959,580	3,263,016	3,008,881	2,916,609	2,387,217	27,538,403	
合計	187,203,978	5,386,016	4,499,881	4,528,379	4,522,217	39,528,519	
(注1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 919,296千円については「1年以内」に含めている。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。							
(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 626,753千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。							
(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件 2,271千円は償還日が特定できないため、含めていない。							
⑤ 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額							
(単位:千円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
貯金(注)	191,040,715	22,024,307	24,302,836	343,703	430,643	140,485	
借入金	489,396	492,302	430,701	371,153	309,085	1,008,668	
合計	191,530,111	22,516,609	24,733,537	714,856	739,728	1,149,153	
(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。							
<b>V. 有価証券に関する注記</b>							
(1) その他有価証券で時価のあるもの							
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであり、評価差額 929,499千円から繰延税金負債 226,168千円を差し引いた額 703,331千円を「その他有価証券評価差額金」として計上している。							
(単位:千円)							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	21,016,520	21,756,137	739,618			
	国債	5,357,633	5,651,409	293,775			
	地方債	6,185,395	6,436,718	251,323			
	政府保証債	2,646,303	2,745,680	99,377			
	金融債	2,900,000	2,915,452	15,452			
	社債	3,927,188	4,006,879	79,691			
	受益証券	334,344	461,019	126,675			
	株式	91,284	155,520	64,236			
	小計	21,442,147	22,372,677	930,529			
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	100,000	99,911	▲ 89		
金融債	100,000	99,911	▲ 89				
株式	6,658	5,718	▲ 940				
小計	106,658	105,629	▲ 1,029				
合計	21,548,806	22,478,306	929,499				
(2) 当年度中に売却したその他有価証券							
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。							
(単位:千円)							
	売却額	売却益	売却損				
債券	5,926,479	104,753	-				
国債	3,720,098	98,517	-				
地方債	401,332	1,179	-				
政府保証債	100,368	372	-				
金融債	1,002,729	2,729	-				
社債	701,952	1,956	-				
受益証券	73,016	34,547	-				
株式	8,933	675	-				
合計	6,008,428	139,976	-				

平成26年度							
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていない。							
(単位:千円)							
外部出資(注)				貸借対照表計上額			
				8,330,385			
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。							
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額							
(単位:千円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
預金	172,176,490	-	-	-	-	-	-
有価証券							
満期保有 目的の債券	208,000	-	-	-	-	-	-
その他有価証券の うち満期のあるもの	2,536,000	1,825,110	2,123,000	1,491,000	1,612,594	12,357,000	
貸出金(注1,2,3)	5,652,647	3,185,050	2,955,665	2,701,940	2,706,517	27,806,546	
合計	180,573,137	5,010,160	5,078,665	4,192,940	4,319,111	40,163,546	
(注1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 1,007,756千円については「1年以内」に含めている。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。							
(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 627,942千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。							
(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件 2,468千円は償還日が特定できないため、含めていない。							
⑤ 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額							
(単位:千円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
貯金(注)	191,236,054	18,924,166	21,714,310	601,317	354,081	143,923	
借入金	470,914	466,859	427,339	355,454	295,306	832,842	
合計	191,706,968	19,391,025	22,141,649	956,771	649,387	976,764	
(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。							
<b>VI. 有価証券に関する注記</b>							
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの							
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。							
(単位:千円)							
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	108,085	108,746	661			
	社債	100,164	100,500	336			
	小計	208,249	209,246	997			
(2) その他有価証券で時価のあるもの							
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであり、評価差額 838,397千円から繰延税金負債 191,453千円を差し引いた額 646,944千円を「その他有価証券評価差額金」として計上している。							
(単位:千円)							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	21,687,155	22,214,266	527,111			
	国債	7,280,677	7,506,753	226,076			
	地方債	4,226,023	4,360,495	134,472			
	政府保証債	2,445,605	2,527,674	82,069			
	金融債	3,000,000	3,010,851	10,851			
	社債	4,734,850	4,808,493	73,643			
	受益証券	356,736	578,054	221,317			
	株式	106,182	196,709	90,527			
	小計	22,150,073	22,989,029	838,956			
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	400,000	399,441	▲ 559		
金融債	400,000	399,441	▲ 559				
小計	400,000	399,441	▲ 559				
合計	22,550,073	23,388,470	838,397				
(3) 当年度中に売却したその他有価証券							
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。							
(単位:千円)							
	売却額	売却益	売却損				
債券	4,241,304	69,668	-				
国債	2,832,583	62,767	-				
地方債	100,789	802	-				
政府保証債	102,795	1,415	-				
金融債	1,003,628	3,496	-				
社債	201,509	1,188	-				
受益証券	90,595	32,934	-				
合計	4,331,899	102,601	-				

平成27年度	平成26年度																																																																																																																																																				
<p><b>Ⅵ. 退職給付に関する注記</b></p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用している。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,002,442 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">174,874 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,002 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">328,706 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲328,369 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,194,656 千円</td></tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,764,234 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32,855 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">4,370 千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">110,002 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">87,895 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲223,897 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,775,460 千円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,194,656 千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">▲2,775,460 千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">▲627,771 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: right;">▲2,147,689 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,419,196 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">▲434,338 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">984,858 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984,858 千円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">174,874 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,002 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲32,855 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">156,720 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">315,741 千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>ア 特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">78 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">18 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> <tr><td>イ 確定給付企業年金制度</td><td></td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.00~0.60 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">0.95 %</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: right;">1.25 %</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額  人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるために拠出した特例業務負担金 42,469 千円を求めて計上している。  なお、同共済組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 596,859 千円となっている。</p>	期首における退職給付債務	4,002,442 千円	勤務費用	174,874 千円	利息費用	17,002 千円	数理計算上の差異の発生額	328,706 千円	退職給付の支払額	▲328,369 千円	期末における退職給付債務	4,194,656 千円	期首における年金資産	2,764,234 千円	期待運用収益	32,855 千円	数理計算上の差異の発生額	4,370 千円	特定退職金共済制度への拠出金	110,002 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	87,895 千円	退職給付の支払額	▲223,897 千円	期末における年金資産	2,775,460 千円	退職給付債務	4,194,656 千円	年金資産	▲2,775,460 千円	特定退職金共済制度	▲627,771 千円	確定給付企業年金制度	▲2,147,689 千円	未積立退職給付債務	1,419,196 千円	未認識数理計算上の差異	▲434,338 千円	貸借対照表計上額純額	984,858 千円	退職給付引当金	984,858 千円	勤務費用	174,874 千円	利息費用	17,002 千円	期待運用収益	▲32,855 千円	数理計算上の差異の費用処理額	156,720 千円	合計	315,741 千円	ア 特定退職金共済制度		債券	78 %	年金保険投資	18 %	現金及び預金	4 %	合計	100 %	イ 確定給付企業年金制度		一般勘定	100 %	割引率	0.00~0.60 %	長期期待運用収益率		特定退職金共済制度	0.95 %	確定給付企業年金制度	1.25 %	<p><b>Ⅶ. 退職給付に関する注記</b></p> <p>(1) 退職給付会計に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用している。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,899,854 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">162,850 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">23,568 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">300,838 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲384,669 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,002,441 千円</td></tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,789,333 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">33,623 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">1,962 千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">116,659 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">89,240 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲266,583 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,764,234 千円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,002,441 千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">▲2,764,234 千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">▲565,814 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: right;">▲2,198,420 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,238,207 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">▲266,721 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">971,486 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">971,486 千円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">162,850 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">23,568 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲33,623 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">134,564 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">287,359 千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>ア 特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">80 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">17 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> <tr><td>イ 確定給付企業年金制度</td><td></td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.03~1.51 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">1.00 %</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: right;">1.25 %</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額  人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるために拠出した特例業務負担金 42,692 千円を求めて計上している。  なお、同共済組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 624,276 千円となっている。</p>	期首における退職給付債務	3,899,854 千円	勤務費用	162,850 千円	利息費用	23,568 千円	数理計算上の差異の発生額	300,838 千円	退職給付の支払額	▲384,669 千円	期末における退職給付債務	4,002,441 千円	期首における年金資産	2,789,333 千円	期待運用収益	33,623 千円	数理計算上の差異の発生額	1,962 千円	特定退職金共済制度への拠出金	116,659 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	89,240 千円	退職給付の支払額	▲266,583 千円	期末における年金資産	2,764,234 千円	退職給付債務	4,002,441 千円	年金資産	▲2,764,234 千円	特定退職金共済制度	▲565,814 千円	確定給付企業年金制度	▲2,198,420 千円	未積立退職給付債務	1,238,207 千円	未認識数理計算上の差異	▲266,721 千円	貸借対照表計上額純額	971,486 千円	退職給付引当金	971,486 千円	勤務費用	162,850 千円	利息費用	23,568 千円	期待運用収益	▲33,623 千円	数理計算上の差異の費用処理額	134,564 千円	合計	287,359 千円	ア 特定退職金共済制度		債券	80 %	株式	17 %	現金及び預金	3 %	合計	100 %	イ 確定給付企業年金制度		一般勘定	100 %	割引率	0.03~1.51 %	長期期待運用収益率		特定退職金共済制度	1.00 %	確定給付企業年金制度	1.25 %
期首における退職給付債務	4,002,442 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	174,874 千円																																																																																																																																																				
利息費用	17,002 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	328,706 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲328,369 千円																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,194,656 千円																																																																																																																																																				
期首における年金資産	2,764,234 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	32,855 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	4,370 千円																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	110,002 千円																																																																																																																																																				
確定給付企業年金制度への拠出金	87,895 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲223,897 千円																																																																																																																																																				
期末における年金資産	2,775,460 千円																																																																																																																																																				
退職給付債務	4,194,656 千円																																																																																																																																																				
年金資産	▲2,775,460 千円																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度	▲627,771 千円																																																																																																																																																				
確定給付企業年金制度	▲2,147,689 千円																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,419,196 千円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	▲434,338 千円																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	984,858 千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	984,858 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	174,874 千円																																																																																																																																																				
利息費用	17,002 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	▲32,855 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	156,720 千円																																																																																																																																																				
合計	315,741 千円																																																																																																																																																				
ア 特定退職金共済制度																																																																																																																																																					
債券	78 %																																																																																																																																																				
年金保険投資	18 %																																																																																																																																																				
現金及び預金	4 %																																																																																																																																																				
合計	100 %																																																																																																																																																				
イ 確定給付企業年金制度																																																																																																																																																					
一般勘定	100 %																																																																																																																																																				
割引率	0.00~0.60 %																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
特定退職金共済制度	0.95 %																																																																																																																																																				
確定給付企業年金制度	1.25 %																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	3,899,854 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	162,850 千円																																																																																																																																																				
利息費用	23,568 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	300,838 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲384,669 千円																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,002,441 千円																																																																																																																																																				
期首における年金資産	2,789,333 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	33,623 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,962 千円																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	116,659 千円																																																																																																																																																				
確定給付企業年金制度への拠出金	89,240 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲266,583 千円																																																																																																																																																				
期末における年金資産	2,764,234 千円																																																																																																																																																				
退職給付債務	4,002,441 千円																																																																																																																																																				
年金資産	▲2,764,234 千円																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度	▲565,814 千円																																																																																																																																																				
確定給付企業年金制度	▲2,198,420 千円																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,238,207 千円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	▲266,721 千円																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	971,486 千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	971,486 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	162,850 千円																																																																																																																																																				
利息費用	23,568 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	▲33,623 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	134,564 千円																																																																																																																																																				
合計	287,359 千円																																																																																																																																																				
ア 特定退職金共済制度																																																																																																																																																					
債券	80 %																																																																																																																																																				
株式	17 %																																																																																																																																																				
現金及び預金	3 %																																																																																																																																																				
合計	100 %																																																																																																																																																				
イ 確定給付企業年金制度																																																																																																																																																					
一般勘定	100 %																																																																																																																																																				
割引率	0.03~1.51 %																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
特定退職金共済制度	1.00 %																																																																																																																																																				
確定給付企業年金制度	1.25 %																																																																																																																																																				

平成27年度	平成26年度																																																																																																						
<p><b>Ⅶ. 税効果会計に関する注記</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">103,077 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269,851 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,513 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,810 千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">41,417 千円</td></tr> <tr><td>貸出金未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">28,122 千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">71,971 千円</td></tr> <tr><td>未収収益計上額</td><td style="text-align: right;">7,288 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,952 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失</td><td style="text-align: right;">45,830 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,495 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">663,325 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲231,723 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">431,602 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">▲226,168 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">▲30,605 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">▲216 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">▲256,990 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,612 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.4 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲1.1 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲4.0 %</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">▲0.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">23.4 %</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過	103,077 千円	退職給付引当金	269,851 千円	賞与引当金	41,513 千円	役員退職慰労引当金	10,810 千円	固定資産減損損失	41,417 千円	貸出金未収利息不計上額	28,122 千円	未払費用否認額	71,971 千円	未収収益計上額	7,288 千円	未払事業税等	15,952 千円	有価証券減損損失	45,830 千円	その他	27,495 千円	繰延税金資産 小計	663,325 千円	評価性引当額	▲231,723 千円	繰延税金資産 合計	431,602 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲226,168 千円	固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円	資産除去債務相当資産	▲216 千円	繰延税金負債 合計	▲256,990 千円	繰延税金資産の純額	174,612 千円	法定実効税率	27.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.1 %	事業分量配当	▲4.0 %	法人税額の特別控除	▲0.8 %	その他	0.1 %	評価性引当額の増	0.3 %	税効果適用後の法人税等負担率	23.4 %	<p><b>Ⅷ. 税効果会計に関する注記</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">102,423 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266,187 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,147 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,801 千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">41,486 千円</td></tr> <tr><td>貸出金未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">28,543 千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">63,066 千円</td></tr> <tr><td>未収収益計上額</td><td style="text-align: right;">7,182 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,849 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失</td><td style="text-align: right;">45,830 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,317 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">635,830 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲228,887 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">406,943 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">▲191,453 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">▲30,605 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">▲238 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">▲222,296 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,647 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金超過	102,423 千円	退職給付引当金	266,187 千円	賞与引当金	42,147 千円	役員退職慰労引当金	8,801 千円	固定資産減損損失	41,486 千円	貸出金未収利息不計上額	28,543 千円	未払費用否認額	63,066 千円	未収収益計上額	7,182 千円	未払事業税等	7,849 千円	有価証券減損損失	45,830 千円	その他	22,317 千円	繰延税金資産 小計	635,830 千円	評価性引当額	▲228,887 千円	繰延税金資産 合計	406,943 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲191,453 千円	固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円	資産除去債務相当資産	▲238 千円	繰延税金負債 合計	▲222,296 千円	繰延税金資産の純額	184,647 千円
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金超過	103,077 千円																																																																																																						
退職給付引当金	269,851 千円																																																																																																						
賞与引当金	41,513 千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	10,810 千円																																																																																																						
固定資産減損損失	41,417 千円																																																																																																						
貸出金未収利息不計上額	28,122 千円																																																																																																						
未払費用否認額	71,971 千円																																																																																																						
未収収益計上額	7,288 千円																																																																																																						
未払事業税等	15,952 千円																																																																																																						
有価証券減損損失	45,830 千円																																																																																																						
その他	27,495 千円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	663,325 千円																																																																																																						
評価性引当額	▲231,723 千円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	431,602 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	▲226,168 千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円																																																																																																						
資産除去債務相当資産	▲216 千円																																																																																																						
繰延税金負債 合計	▲256,990 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	174,612 千円																																																																																																						
法定実効税率	27.4 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.1 %																																																																																																						
事業分量配当	▲4.0 %																																																																																																						
法人税額の特別控除	▲0.8 %																																																																																																						
その他	0.1 %																																																																																																						
評価性引当額の増	0.3 %																																																																																																						
税効果適用後の法人税等負担率	23.4 %																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金超過	102,423 千円																																																																																																						
退職給付引当金	266,187 千円																																																																																																						
賞与引当金	42,147 千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	8,801 千円																																																																																																						
固定資産減損損失	41,486 千円																																																																																																						
貸出金未収利息不計上額	28,543 千円																																																																																																						
未払費用否認額	63,066 千円																																																																																																						
未収収益計上額	7,182 千円																																																																																																						
未払事業税等	7,849 千円																																																																																																						
有価証券減損損失	45,830 千円																																																																																																						
その他	22,317 千円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	635,830 千円																																																																																																						
評価性引当額	▲228,887 千円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	406,943 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	▲191,453 千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円																																																																																																						
資産除去債務相当資産	▲238 千円																																																																																																						
繰延税金負債 合計	▲222,296 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	184,647 千円																																																																																																						

## ■ 剰余金処分計算書（2期分）

（単位：千円）

項 目	金 額	
	平成27年度	平成26年度
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,150,828	1,237,140
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額	112	551,642
(1) 農 業 農 村 振 興 基 金	-	253,120
(2) 研 究 開 発 基 金	-	298,522
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	112	-
3. 剰 余 金 処 分 額	1,036,536	1,608,847
(1) 利 益 準 備 金	200,000	200,000
(2) 任 意 積 立 金	624,681	1,205,132
施 設 投 資 積 立 金	300,000	400,000
情 報 ネットワーク基金	-	50,000
リ ス ク 対 策 積 立 金	300,000	715,132
記 念 事 業 積 立 金	-	40,000
税 効 果 調 整 積 立 金	24,681	-
(3) 出 資 配 当 金	75,712	76,152
(4) 事 業 分 量 配 当 金	136,144	127,563
4. 次 期 繰 越 剰 余 金	114,404	179,935

（注）1 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成27年度 年3.0% 平成26年度 年3.0%

2 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

・営農販売 1,000円につき 一般 平成27年度 8円78銭 平成26年度 8円78銭  
 ・畜産販売 1,000円につき 平成27年度 3円60銭 平成26年度 3円60銭

※事業分量配当金については、外税扱いとして別途消費税を支払います。

3 目的積立金の種類、積立目的、積立基準、取崩基準、積立目標金額、剰余金処分後積立額は、次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	目的、積立基準及び取崩基準	積立目標額	剰余金処分後積立額
施 設 投 資 積 立 金	中長期的に予定する施設取得の資金準備のために積立を行い、取得した年度において自己資金相当額を取崩す。なお、平成27年度に250,000,000円を取崩している。	2,600,000	1,930,000
情 報 ネットワーク基金	情報ネットワークの普及及び運営に要する費用に充てるため基金造成を行い、基金の運営果実がその費用を超える状態が相当の期間継続した場合、相当額を取崩す。	1,000,000	620,000
リ ス ク 対 策 積 立 金	経済動向の悪化に伴う債権の貸倒や有価証券の減損、大規模自然災害、法令改正、会計基準の変更等による多額の損失の発生に備えて相当額を積立てる。多額の損失等が発生した場合、相当額以内で取崩す。	2,000,000	1,420,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固定資産を取得し、税務上圧縮記帳する金額を積立て、減価償却資産に係るものは各事業年度、土地に係るものは処分した年度に取崩す。		81,093
税 効 果 調 整 積 立 金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行い、取崩しは法人税等の前払金額が回収された年度において回収した金額を取崩す。		400,780
記 念 事 業 積 立 金	合併記念等、記念事業に要する費用の資金準備のため積立てを行い、実施した年度に相当額を取崩す。	50,000	50,000

4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が 平成27年度 40,000千円 平成26年度 30,000千円 含まれており、地域農業の振興のための取組みを進めていきます。

## ■財務諸表の正確性等にかかる確認

---

---

### 確 認 書

- ①私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表に関する全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- ②当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。

○業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。

○業務の実施部署から独立した内部監査部署が内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。

○重要な事項については理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月23日  
豊橋農業協同組合  
代表理事組合長  
白井良始

## ■主要な経営指標の推移

(単位：百万円、千口、%、人)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
貸出金	44,703	45,639	48,052	47,201	46,251	
有価証券	22,478	23,597	25,070	25,387	26,340	
貯金・定期積金	238,283	232,974	229,175	225,682	220,886	
信用	事業収益	2,353	2,316	2,285	2,308	2,280
	事業外収益	116	129	105	82	74
	経常収益	2,469	2,445	2,390	2,390	2,353
共済	事業収益	1,618	1,569	1,582	1,579	1,588
	事業外収益	61	61	48	38	33
	経常収益	1,679	1,631	1,630	1,617	1,621
農業関連	事業収益	9,422	9,796	32,528	29,876	28,789
	事業外収益	103	103	71	52	46
	経常収益	9,526	9,900	32,600	29,929	28,836
その他	事業収益	1,542	1,509	2,467	8,769	8,888
	事業外収益	36	34	127	62	45
	経常収益	1,578	1,542	2,594	8,831	8,933
合計	事業収益	14,936	15,190	38,862	42,532	41,545
	事業外収益	316	328	351	235	198
	経常収益	15,252	15,518	39,213	42,767	41,743
経常利益	815	869	948	795	757	
当期剰余金	721	477	718	581	488	
総資産額	269,584	263,743	258,890	256,109	249,773	
純資産額	21,915	21,357	21,012	20,500	19,884	
出資金額	2,540	2,554	2,562	2,574	2,585	
出資口数	2,540	2,554	2,562	2,574	2,585	
出資配当金	76	76	84	77	77	
事業分量配当金	136	128	141	139	133	
自己資本比率	22.29	21.67	22.44	21.99	21.95	
職員数	452	456	467	478	464	

- (注) 1. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。  
 2. 「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧基準(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。  
 3. 従来、受託販売に係る取扱高を農業関連の事業収益に含めて表示していましたが、事業収益をより適正に表示するため、平成26年度より農業関連の事業収益から除外しております。

## ■利益及び利益率

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
事業総利益	5,617	5,528	89
経常利益	815	869	▲54
当期剰余金	721	477	244
事業総利益率	2.09	2.11	▲0.01
総資産平均残高	268,121	262,219	5,903
純資産勘定平均残高	21,066	20,760	306
総資産経常利益率	0.30	0.33	▲0.03
純資産経常利益率	3.87	4.19	▲0.32
総資産当期剰余金率	0.27	0.18	0.09
純資産当期剰余金率	3.42	2.30	1.12

- (注) 事業総利益率＝事業総利益÷総資産平均残高×100  
 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100  
 純資産経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100  
 総資産当期剰余金率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100  
 純資産当期剰余金率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

## ■信用事業

### 信用事業総利益の内訳と信用事業総利益率

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
資金運用収支	1,820	1,835	▲15
資金運用収益	2,115	2,108	7
資金調達費用	295	273	22
役務取引等収支	45	46	▲1
役務取引等収益	71	72	▲1
役務取引等費用	26	25	1
その他事業直接収支	105	70	35
その他事業直接収益	105	70	35
その他事業直接費用	-	-	-
その他経常収支	56	87	▲31
その他経常収益	61	67	▲6
その他経常費用	5	▲20	25
信用事業総利益	2,027	2,038	▲11
信用事業総利益率	0.83	0.85	▲0.02
事業総利益	5,617	5,528	89
事業総利益率	2.09	2.11	▲0.02

(注) 信用事業総利益率＝信用事業総利益÷信用事業資金運用勘定平均残高×100  
事業総利益率＝事業総利益÷総資産（債務保証見返除く）平均残高×100

### 資金運用収支の内訳と利ざや

(単位：百万円、%)

項目	平均残高		利息		利回り	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
資金運用勘定	244,882	239,585	2,115	2,108	0.864	0.880
うち預金	177,364	169,871	1,357	1,272	0.765	0.749
うち貸出金	45,476	46,574	595	651	1.308	1.398
うち有価証券	22,042	23,140	164	185	0.746	0.799
資金調達勘定	239,870	234,536	295	273	0.123	0.116
うち貯金・定期積金	236,844	231,573	206	179	0.087	0.077
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3,026	2,963	4	7	0.141	0.236
資金運用収支			1,820	1,835		
総資金利ざや					0.741	0.764

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－調達資金利回り

### 資金運用収支の増減

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度
資金運用勘定（運用利息）	7	▲15
うち預金利息	85	50
うち貸出金利息	▲56	▲41
うち有価証券利息	▲21	▲24
資金調達勘定（調達利息）	22	27
うち貯金・定期積金利息	27	21
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	▲3	▲3
差し引き	▲15	▲42

(注) 増減額は前年度対比です。

### 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
役務取引等収益	71	72	▲1
受入為替手数料	37	37	0
その他受入手数料	34	34	0
その他の役務取引等収益	-	-	-
役務取引等費用	26	25	1
支払為替手数料	21	20	1
その他支払手数料	2	2	0
その他の役務取引等費用	3	3	0
役務取引等収支	45	46	▲1

### その他事業直接収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
その他事業直接収益	105	70	35
うち国債等債券売却額	105	70	35
うち国債等債券償還益	-	-	-
その他事業直接費用	-	-	-
うち国債等債券売却損	-	-	-
うち国債等債券償還損	-	-	-
その他事業直接収支	105	70	35

## 貯金

### 貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
当座性貯金	90,429 (38.2)	87,616 (37.8)	2,813
定期性貯金	146,068 (61.7)	143,626 (62.0)	2,442
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
その他貯金	347 (0.1)	329 (0.2)	18
合計	236,844 (100.0)	231,572 (100.0)	5,272

- (注) 1.当座性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋別蓄貯金＋通知貯金  
 2.定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3.その他貯金＝別段貯金＋納税準備貯金＋出資予約貯金  
 4.( )内は構成比です。

### 固定金利・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
固定金利定期貯金	144,297 (100.0)	142,809 (100.)	1,488
変動金利定期貯金	20 (0.0)	21 (0.0)	▲1
定期貯金計	144,317 (100.0)	142,830 (100.0)	1,487

- (注) 1.固定金利定期貯金は、預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。  
 変動金利定期貯金は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。  
 2.( )内は構成比です。

## 貸出金等

### 貸出種類別平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
手 形 貸 付	837 (1.8)	1,694 (3.6)	▲ 857
証 書 貸 付	40,458 (89.0)	40,286 (86.5)	172
当 座 貸 越	939 (2.1)	989 (2.1)	▲ 50
割 引 手 形	- (-)	- (-)	-
金 融 機 関 貸 付	3,242 (7.1)	3,605 (7.8)	▲ 363
合 計	45,476 (100.0)	46,574 (100.0)	▲ 1,098

(注) ( )内は構成比です。

### 固定金利・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	32,130 (71.9)	32,719 (71.7)	▲ 589
変 動 金 利 貸 出	12,572 (28.1)	12,919 (28.3)	▲ 347
合 計	44,703 (100.0)	45,639 (100.0)	▲ 936

(注) ( )内は構成比です。

### 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
物 的 担 保	20,758	21,889	▲ 1,131
当組合貯金・定期積金担保	744	866	▲ 122
有 価 証 券 担 保	-	-	-
不 動 産 担 保	19,684	20,445	▲ 761
そ の 他 の 担 保	330	578	▲ 248
信 用 保 証 セ ン タ ー 保 証	14,016	13,650	366
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	6,060	5,533	527
そ の 他 の 保 証	1	1	0
信 用	3,867	4,567	▲ 700
合 計	44,703	45,639	▲ 936

(注) 物的担保の動産は、その他の担保に含めています。

### 債務保証見返額の担保別残高

該当する取引はありません。

### 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
設 備 資 金	37,349 (83.5)	37,287 (81.7)	62
運 転 資 金	7,353 (16.5)	8,348 (18.3)	▲ 995
合 計	44,703 (100.0)	45,639 (100.0)	▲ 936

(注) ( )内は構成比です。

### 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
農業・林業	814 (1.8)	523 (1.1)	291
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	- (-)	- (-)	-
鉱業	- (-)	- (-)	-
建築・不動産業	64 (0.1)	30 (0.1)	34
電気・ガス・熱供給水道業	- (-)	- (-)	-
運輸・通信業	- (-)	- (-)	-
金融・保険業	2,897 (6.5)	3,258 (7.1)	▲ 361
卸売・小売・サービス業・飲食業	758 (1.7)	999 (2.2)	▲ 241
地方公共団体	246 (0.6)	264 (0.6)	▲ 18
非営利法人	- (-)	- (-)	-
その他	39,924 (89.3)	40,559 (88.9)	▲ 635
合計	44,703 (100.0)	45,639 (100.0)	▲ 936

(注) ( )内は構成比です。

### 主要な農業関係の貸出金残高

#### ① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
農業	6,357	5,817	540
穀作	119	136	▲ 17
野菜・園芸	4,477	3,887	590
果樹・樹園農業	120	189	▲ 69
工芸作物	28	29	▲ 1
養豚・肉牛・酪農	462	596	▲ 134
養鶏・養卵	327	155	172
養蚕	-	-	-
その他の農業	824	824	0
農業関連団体等	110	121	▲ 11
合計	6,467	5,938	529

- (注) 1.農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。  
 2.「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確でない者、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3.「農業関連団体等」には、当JA子会社等が含まれています。

#### ② 資金種類別

##### 【貸出金】

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
プロパー資金	1,824	1,515	309
農業制度資金	4,643	4,423	220
農業近代化資金	1,231	1,224	7
その他制度資金	3,411	3,199	212
合計	6,467	5,938	529

- (注) 1.プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2.農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3.その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）等が該当します。

### リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
破綻先債権	15	10	5
延滞債権	1,591	1,461	130
3ヵ月以上延滞債権	29	18	11
貸出条件緩和債権	-	-	-
合計	1,635	1,489	146

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金です。（上記1および2の貸出金を除きます。）
- 4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記1、2、3の貸出金を除きます。）
- 5.リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

### 金融再生法開示債権の保全状況について

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,045	635	238	172	1,045
危険債権	564	347	184	9	540
要管理債権	29	29	-	0	29
小計	1,638	1,011	421	181	1,614
正常債権	43,096				
合計	44,734				

- (注) 1.債権額は、貸出金・信用未収利息・信用仮払金等、信用事業と信託（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。
- 2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 4.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸出債権（2及び3に該当する債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（2及び3に該当する債権や3ヵ月以上延滞債権を除く。）です。
- 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題ないものとして、2から4に掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 6.引当とは、個別貸倒引当金、要管理債権に対して貸倒実績率等に基づき計上した一般貸倒引当金の合計額です。

### 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当はありません。

### 貯貸率

(単位：%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
期末	18.76	19.59	▲0.83
期中平均	19.20	20.11	▲0.91

(注) 貯貸率とは、貸出金の貯金に対する比率のことでです。

### 貸倒引当金の増減額

(単位：百万円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	期首残高	期末残高	純増額	期首残高	期末残高	純増額
一般貸倒引当金	157	155	▲2	165	157	▲8
個別貸倒引当金	374	376	2	418	374	▲44
合計	531	531	0	583	531	▲52

(注) 貸倒引当金には、信用事業以外に係る貸倒引当金を含んでいます。

### 貸出金償却

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
貸 出 金 償 却 額	-	2	▲ 2

## 有価証券

### 有価証券平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
国 債	6,787	7,049	▲ 262
地 方 債	5,132	4,594	538
政 府 保 証 債	2,601	2,310	291
金 融 債	2,869	3,292	▲ 423
短 期 社 債	-	-	-
社 債	4,190	5,389	▲ 1,199
株 式	109	109	0
そ の 他	353	397	▲ 44
合 計	22,042	23,140	▲ 1,098

### 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

### 有価証券の残存期間別残高

#### 平成27年度

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	104	1,066	1,816	2,539	126	-	5,651
地 方 債	-	427	456	2,316	2,550	688	-	6,437
政府保証債	-	623	526	863	734	-	-	2,746
金 融 債	602	1,206	1,207	-	-	-	-	3,015
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,004	1,325	629	834	215	-	-	4,007
株 式	-	-	-	-	-	-	161	161
そ の 他	-	-	10	18	-	-	433	461
合 計	1,606	3,685	3,894	5,847	6,038	814	594	22,478

#### 平成26年度

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	-	424	2,541	4,422	120	-	7,507
地 方 債	740	343	96	1,617	1,452	221	-	4,469
政府保証債	100	210	737	421	1,059	-	-	2,527
金 融 債	903	1,306	1,202	-	-	-	-	3,411
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,003	2,128	729	631	417	-	-	4,908
株 式	-	-	-	-	-	-	197	197
そ の 他	-	19	12	-	-	-	547	578
合 計	2,746	4,006	3,200	5,210	7,350	341	744	23,597

### 貯証率

(単位：%)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
期末	9.43	10.13	▲0.70
期中平均	9.31	9.99	▲0.68

(注) 貯証率とは、有価証券の貯金に対する比率のことです。

### 有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
有価証券	21,549	22,478	929	22,758	23,597	839
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	208	209	1
その他	21,549	22,478	929	22,550	23,388	838
金銭の信託	-	-	-	-	-	-

(注) 1.有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2.取得価額は、取得価額又は償却原価によっております。

3.満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

4.その他の有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

5.デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引については、該当する取引はありません。

## 内国為替

### 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種類	平成27年度		平成26年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	53	244	53	243
	金額	54,908	61,989	57,945	59,708
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	5	65	0	0
雑為替	件数	2	1	2	2
	金額	524	170	526	182
合計	件数	55	245	56	245
	金額	55,436	62,225	58,472	59,891

## ■ 共済事業

### 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	満期・終身金額	保障共済金額	満期・終身金額	保障共済金額
終身共済	3,358	16,836	1,419	25,766
定期生命共済		1,367		1,463
養老生命共済	3,970	5,502	3,294	5,217
うちこども共済	805	1,089	676	1,010
医療共済		1,960		1,285
介護共済		371		526
建物更生共済	5,171	41,199	4,798	41,771
合 計	12,499	67,235	9,511	76,027

(注) 保障共済金額は、医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）を、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額を表示しています。

### 長期共済保有契約高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	満期・終身金額	保障共済金額	満期・終身金額	保障共済金額
終身共済	69,444	276,747	67,429	284,270
定期生命共済		4,845		4,756
養老生命共済	30,403	93,485	29,534	100,891
うちこども共済	7,288	29,652	7,070	30,506
医療共済		10,946		10,408
がん共済		693		779
定期医療共済		2,599		2,798
介護共済		998		629
年金共済		1,221		1,375
建物更生共済	58,018	500,526	58,419	502,546
合 計	157,865	892,056	155,382	908,451

(注) 保障共済金額は、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、がん共済はがん死亡共済金額、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。

### 医療系共済の入院共済金額

(単位：万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	925	7,826	1,462	7,054
がん共済	327	1,795	230	1,567
定期医療共済	4	558	4	603
合 計	1,256	10,179	1,696	9,223

### 介護共済の介護共済金額

(単位：万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	54,185	149,778	79,914	96,791

### 年金共済の年金年額

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	525	5,284	511	5,166
年金開始後	-	1,859	-	1,755
合 計	525	7,142	511	6,921

(注) 利率変動型年金は最低保証年金額を表示しています。

### 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	33,732	27	34,825	28
自動車共済		1,246		1,288
傷害共済	46,406	27	42,459	27
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	20	0	22	0
賠償責任共済		2		1
自賠責共済		247		245
合 計		1,549		1,589

(注) 金額は保障金額です。ただし、自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額のみを表示しています。

### 共済契約者数および被共済者数

(単位：人)

種 類		平成27年度		平成26年度	
		新規契約者・被共済者数	保有契約者・被共済者数	新規契約者・被共済者数	保有契約者・被共済者数
共済契約者数	生命共済	769	26,703	587	26,286
	年金共済	173	9,672	202	9,382
	建物更生共済	237	16,720	156	16,835
	自動車共済	502	16,925	482	17,171
	総 数	1,681	45,267	1,427	45,217
被共済者数	生命共済	1,065	30,998	884	30,857
	年金共済	247	9,824	262	9,524

(注) 共済契約者数・被共済者数は、JA単位で名寄せ集計(漢字氏名および生年月日)した人数を表示していますが、各共済種類の実績は共済種類ごとに名寄せ集計していることから、共済契約者数において表示している総数と、共済種類ごとに合算した人数とは一致しません。



**JA共済**



**ひとのわぐま**

## ■ 農業関連事業

### 購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成27年度		平成26年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	1,345	162	1,335	162
農 薬	836	69	826	60
飼 料	1,321	45	1,430	46
畜 産	321	1	243	1
園 芸	2,510	232	2,785	251
種 苗	506	45	605	48
農 機 具	513	99	381	82
重 油	513	13	698	13
合 計	7,865	666	8,304	663

### 販売品取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成27年度		平成26年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	207	10	259	17
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	1	0	2	0
野 菜	14,292	317	13,366	296
果 実	1,951	42	1,895	41
花 き ・ 花 木	1,051	23	1,032	23
畜 産 物	2,855	30	2,665	28
林 産 物	-	-	-	-
そ の 他	612	16	622	16
合 計	20,969	438	19,842	420

（注）「その他」は産直品及び工芸作物の取扱実績を計上しています。

### 農業倉庫事業取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成27年度		平成26年度	
	保 管 料	8	9	
荷 役 料	2	2		
そ の 他	2	2		
計	11	12		
倉 庫 材 料 費	-	-		
倉 庫 労 務 費	-	-		
そ の 他 の 費 用	3	3		
計	3	3		

## ■利用事業

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	事業収益	事業費用	事業収益	事業費用
ライスセンター	76	20	81	25
総合集出荷場	76	36	84	43
育苗センター	70	39	70	39
農作業受委託	15	14	15	15
白米事業	6	4	7	4
予冷センター	24	5	27	5
トマト選果場	225	138	227	149
みかん選果場	1	0	1	0
なす選果場	65	24	72	29
いちご育苗施設	2	0	2	1
野菜育苗センター	152	135	146	132
花き集出荷場	8	2	8	2
簡易郵便局	3	-	4	-
葬祭センター	128	112	145	128
その他の	1	0	0	0
合計	851	530	890	572

## ■生活その他事業

### 購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
主食	78	10	92	8
生活用品・設備	241	23	207	20
電化製品・耐久資材	13	1	15	1
自動車	459	99	393	101
LPガス・器具	341	184	373	192
店舗購買品	147	26	151	25
合計	1,280	345	1,232	347

## ■指導事業

### 指導事業

(単位：百万円)

項 目		平成27年度	平成26年度
収入	指導補助金	3	2
	指導実費収入	6	7
	指導雑収入	4	4
	計	13	13
支出	営農改善費	9	9
	生活文化改善費	6	6
	教育情報費	7	7
	組織育成費	13	14
計	36	36	

## ■自己資本の充実の状況

### 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	21,000		20,506	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,540		2,554	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	18,679		18,162	
うち、外部流出予定額(▲)	212		204	
うち、上記以外に該当するものの額	▲7		▲6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	155		157	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	155		157	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	21,155		20,663	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4	5	3	10
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4	5	3	10
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4		3	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	21,151		20,661	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	84,844		84,748	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲11,626		▲12,469	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	5		10	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲11,632		▲12,479	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,035		10,578	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	94,879		95,327	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)/(ニ)	22.29%		21.67%	

(注) 1.農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2.当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格融資担保の適用にあたっては信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,365	-	-	7,291	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,440	-	-	4,604	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,505	30	1	1,506	30	1
我が国の政府関係機関向け	1,342	20	1	1,140	20	1
地方三公社向け	601	20	1	802	20	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	184,105	36,821	1,473	176,236	35,247	1,410
法人等向け	3,477	1,842	74	4,025	2,354	94
中小企業等向け及び個人向け	5,273	3,406	136	5,818	3,718	149
抵当権付住宅ローン	25,573	8,834	353	25,978	8,972	359
不動産取得等事業向け	682	671	27	546	531	21
三月以上延滞等	1,362	1,226	49	1,376	1,214	49
信用保証協会等保証付	6,045	579	23	5,514	532	21
共済約款貸付	518	-	-	417	-	-
出資等	954	954	38	960	960	38
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,854	27,135	1,085	11,057	27,641	1,106
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	404	1,011	40	381	952	38
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	348	319	13	430	411	16
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	▲ 11,626	▲ 465	-	▲ 12,469	▲ 499
上記以外	14,586	13,602	544	15,623	14,615	585
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	269,434	84,844	3,394	263,704	84,748	3,390
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央生産期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセット額の合計額	269,434	84,844	3,394	263,704	84,748	3,390
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	10,035		401	10,578		423
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	94,879		3,795	95,327		3,813

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
6. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
7. 「経過措置によりリスク・アセットの額の算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。
8. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
9. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 信用リスクに関する事項

### ①標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は公示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度					平成26年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う 貸出金等	う 債	う ち 店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う 貸出金等	う 債	う ち 店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	269,434	44,780	21,143	-	1,362	263,704	45,745	22,325	-	1,376
国	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		269,434	44,780	21,143	-	1,362	263,704	45,745	22,325	-	1,376
法人	農 業	625	625	-	-	1	339	337	-	-	2
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	250	-	201	-	0	359	-	301	-	0
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	269	64	200	-	0	335	30	300	-	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,623	-	1,617	-	-	1,528	-	1,522	-	-
	運輸・通信業	1,935	-	1,915	-	0	1,935	-	1,915	-	0
	金融・保険業	189,203	2,898	5,550	-	-	181,903	3,260	6,355	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	860	743	100	-	0	1,303	986	301	-	0
	日本国政府・地方公共団体	11,559	-	11,559	-	-	11,631	-	11,631	-	-
	上記以外	489	441	-	-	-	503	458	-	-	-
個人	40,316	40,009	-	-	1,360	40,993	40,673	-	-	1,373	
その他	22,305	-	-	-	-	22,876	-	-	-	-	
業種別残高計		269,434	44,780	21,143	-	1,362	263,704	45,745	22,325	-	1,376
1 年 以 下		183,731	1,329	1,602	-	-	176,603	2,081	2,743	-	-
1 年 超 3 年 以 下		5,092	1,452	3,640	-	-	5,672	1,165	3,956	-	-
3 年 超 5 年 以 下		6,320	2,553	3,767	-	-	5,694	2,580	3,114	-	-
5 年 超 7 年 以 下		7,873	2,291	5,582	-	-	7,483	2,470	5,014	-	-
7 年 超 10 年 以 下		10,325	4,538	5,787	-	-	11,387	4,207	7,180	-	-
10 年 超		31,979	31,214	765	-	-	32,082	31,763	318	-	-
期限の定めのないもの		24,114	1,402	-	-	-	24,784	1,479	-	-	-
残存期間別残高計		269,434	44,780	21,143	-	-	263,704	45,745	22,325	-	-

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。  
 3.「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。  
 4.「個人」は、個人向け住宅ローン等の個人向け貸付を指します。  
 5.「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	平成27年度					平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	157	155	-	157	155	165	157	-	165	157
個別貸倒引当金	374	376	-	374	376	418	374	13	405	374

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度						平成26年度						
	期首 残高	期中 増加	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	2	1	-	2	1	-	2	2	-	2	2	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 ・ 不 動 産 業	0	0	-	0	0	-	1	0	-	1	0	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	0	0	-	0	0	-	10	0	-	10	0	-
上 記 以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	370	374	-	370	374	-	405	370	13	392	370	-	
業 種 別 計	374	376	-	374	376	-	418	374	13	405	374	-	

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成26年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信 用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	17,785	17,785	-	17,883	17,883
	リスク・ウェイト 2%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	6,296	6,296	-	5,823	5,823
	リスク・ウェイト 20%	300	184,269	184,569	300	176,397	176,697
	リスク・ウェイト 35%	-	25,262	25,262	-	25,651	25,651
	リスク・ウェイト 50%	2,119	430	2,549	2,223	399	2,622
	リスク・ウェイト 75%	-	4,543	4,543	-	4,957	4,957
	リスク・ウェイト 100%	-	19,547	19,547	201	21,410	21,611
	リスク・ウェイト 150%	-	7,761	7,761	-	7,727	7,727
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 250%	-	1,128	1,128	-	743	743	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	
自己資本控除額		-	-	-	-	-	
計		2,419	267,021	269,440	2,725	260,990	263,714

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3.経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4.1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイトに1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポーチャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポーチャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポーチャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポーチャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件のすべてを満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポーチャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポーチャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	1,204	-	-	1,205	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,138	-	-	936	-
地方三公社向け	-	501	-	-	702	-
金融機関向け及び第一 金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	306	-	-	307	-
中小企業等向け及び個人向け	15	-	-	97	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等 証券化	-	-	-	4	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	27	-	-	27	-	-
合 計	41	3,150	-	128	3,150	-

(注) 1. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
該当する取引はありません。

②派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳  
該当する取引はありません。

③与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ  
該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	161	161	197	197
非上場	8,693	8,693	8,330	8,330
合計	8,854	8,854	8,527	8,527

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成27年度			平成26年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1	-	-	-	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
64	1	91	-

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量算出要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金等運用にかかるリスク管理手続規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変価額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスクを算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\blacktriangle)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 841	▲ 980

## その他の施設一覧

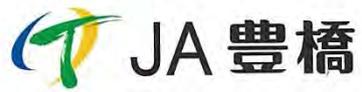
種別	名称	住所	電話番号
本店内	代表	野依町字西川5	25-3551
	監査室	//	25-9540
	リスク管理課	//	25-3943
	経営支援課	//	25-4874
	企画課	//	25-6363
	経理課	//	25-1758
	組合員課	//	25-7055
	(生活指導)	//	25-9225
	(相談)	//	25-7055
	(広報)	//	25-4105
	総務課	//	25-3551
	人事課	//	25-4376
	営農指導課	//	25-3552
	青果販売課	//	25-3550
	農産課	//	25-4372
	営農資材課	//	25-3554
	畜産課	//	25-3558
	店舗産直課	//	25-7727
	生活燃料課	//	25-3690
	(LPガス)	//	25-3556
	(生活購買)	//	25-0023
	農機課	//	25-3555
	自動車課	//	25-3557
	推進企画課	//	25-9221
	資金運用課	//	25-9223
	金融課	//	25-9222
融資審査課	//	25-3553	
共済事務課	//	25-9530	
査定課	//	29-3881	
普及課	//	25-9531	
事業所	第一事業所	細谷町字井ノ上117-1	21-3143
	第二事業所	伊古部町字東荒子183-1	21-2835
	第三事業所	老津町字西高縄51	23-3671
	第四事業所	野依町字南丸山317-1	25-3731
	第五事業所	牟呂町字東明治川添89	32-9959
	第六事業所	石巻本町字太夫橋1-2	88-4455
ライスセンター	南部ライスセンター	寺沢町字深沢47-1	21-2956
	西部ライスセンター	牟呂町字東明治川添26	32-1107

種 別	名 称	住 所	電話番号
農 業 倉 庫	寺 沢 農 業 倉 庫	寺沢町字深沢52	-
	野 依 低 温 倉 庫	野依町字西川5	-
	神 野 新 田 低 温 倉 庫	神野新田町字イノ割1	-
	明 治 農 業 倉 庫	牟呂町字東明治川添26	-
	明 治 低 温 倉 庫	牟呂町字東明治川添26	-
育 苗 セ ン タ ー	水 稻 育 苗 セ ン タ ー	神野新田町字ソノ割28	31-8957
	い ち ご 育 苗 施 設	石巻本町字茶ノ木80	-
集 出 荷 場	予 冷 セ ン タ ー	野依町字南丸山327-1	25-1915
	花 き 集 出 荷 場	野依町字南丸山337	29-3987
	野 菜 集 出 荷 場	野依町字南丸山457-1	25-7677
	大 村 出 荷 場	大村町字仲田38	55-5582
選 果 場	ト マ ト 選 果 場	野依町字南丸山340-2	25-5979
	な す 選 果 場	老津町字西高縄1	23-0017
	み か ん 選 果 場	野依町字西川5	-
	果 樹 等 総 合 集 出 荷 場	石巻本町字太夫橋1-2	88-4455
そ の 他 営 農 施 設	土 壌 診 断 室	野依町字西川5	-
	物 流 セ ン タ ー	野依町字西川5	-
	飼 料 倉 庫	野依町字西川5	25-9228
購 買 店 舗	産 直 プ ラ ザ 福 岡	鴨田町44	46-3973
	産 直 プ ラ ザ 二 川	雲谷町字ハシツメ3-78	41-2413
	産 直 プ ラ ザ 吉 田 方	菰口町六丁目30	31-1966
	産 直 プ ラ ザ 石 巻	石巻本町字東野14-4	88-0658
	産 直 プ ラ ザ 岩 田	中岩田二丁目7-3	61-8828
	植 田 ア グ リ セ ン タ ー	植田町字車塚1	25-1721
	シ ョ イ フ ル 杉 山 店	杉山町字谷下145-1	23-1386
	フ ル ー ツ シ ョ ッ プ ゆ め 彩 館	石巻本町字中田44-1	87-1777
	グ リ ー ン セ ン タ ー 磯 辺	中野町字野中40	45-4588
給 油 所	い な み 給 油 所	小島町字小舟111	21-1137
	高 根 給 油 所	西七根町字北浜辺94-2	21-2888
	豊 南 給 油 所	西赤沢町字堂田391-1	23-2000
	大 崎 給 油 所	大崎町字北出口58-1	25-3755
	野 依 給 油 所	野依町字花ノ木126-1	25-2728
	牟 呂 給 油 所	牟呂公文町16-1	31-0305
	前 芝 給 油 所	前芝町字堤上121-1	31-3382
	大 村 給 油 所	大村町字仲田41-2	55-8571
	石 巻 給 油 所	石巻本町字中田48-1	87-0018
そ の 他	開 発 相 談 セ ン タ ー	牟呂公文町12-1	35-6543
	開 発 相 談 セ ン タ ー 東 田	東郷町8	64-2133
	西 部 農 機 セ ン タ ー	牟呂町字東明治川添89	32-9968
子 会 社 等	(株)JAあぐりパーク食彩村	東七根町字一ノ沢113	21-3901
	(株)東三河GPセンター	西幸町字笠松111	37-5811





トッピーちゃん®



<http://www.ja-toyohashi.com>

〒441-8124 愛知県豊橋市野依町字西川5番地  
TEL: 0532-25-3551 FAX: 0532-25-9224